

Open for Business

イリノイ州2024年経済成長計画



Illinois
Department of Commerce
& Economic Opportunity

JB Pritzker, Governor

目次

JB・プリツカー知事からの挨拶	3	高成長産業	24
エグゼクティブサマリー	4	ライフサイエンス	24
2024年経済成長計画の目標	4	量子コンピューティング、AI、	
イリノイの基盤的な利点	5	マイクロエレクトロニクス	26
公平性を重視	6	クリーンエネルギーの生産と製造	27
事業開発戦略人材とコミュニティへの	7	先進製造業	28
投資	10	次世代農業、アグリテック、食品加工	29
2019年計画の成果	11	輸送、物流、ロジスティクス	31
注目を浴びるイリノイ	12	回復力と成長力のあるコミュニティの構築	33
企業に選ばれるイリノイ	13	キャリアを促進する教育	33
成長加速の基盤	15	恵まれない地域への投資	33
イリノイの再建	15	保育へのアクセス	34
大規模なビジネスインセンティブ	16	恵まれない地域への投資	34
イリノイ州の革新	17	起業家の支援	36
Climate and Equitable Jobs Act (CEJA)	17	質の高い仕事	37
労働力：研修と教育	17	助成金へのアクセス向上	37
起業家の支援	18	カーボンフットプリントの削減	38
観光	19	結論	38
2024年経済成長計画	20	付録A. 提案されたアクション項目一覧	39
企業誘致・開発戦略	20	企業誘致・開発戦略	39
用地の準備	20	回復力と成長力のあるコミュニティの構築	39
カスタマイズされた職業訓練	21	付録B. 経済計画の方法論	40
企業向けホワイトグローブサービス	22		
競争インセンティブ	22		
マーケティング	23		
イノベーションの優先	23		

\$62 MILLION INVESTMENT 80 NEW JOBS

イリノイ州2024年経済成長計画 | 3



JB・プリツカー知事からの挨拶

イリノイ州民の皆さま

過去5年間、私たちは世界一流の労働力に投資し、小規模企業や急成長産業への税負担を軽減し、経済発展の他の基本的要素を優先することで、州のビジネス環境を改善するという前例のない進歩を遂げてきました。

今日、イリノイ州ではビジネスをスタートさせる環境が整っています。

イリノイはGDPが1兆ドルを超え、農業技術、データセンター、電気自動車、量子コンピューティング、クリーンエネルギーなどの分野で民間部門から数十億ドルの投資を集めています。私たちは意図的にこれまでの成果を達成してきました。中心的な立地、豊富な淡水、肥沃な土壌など自然の利点を活用しながら、大規模なクリーンエネルギー生産、世界一流の教育・研究機関、そして才能豊かで高度な教育を受けた労働力など、苦勞して獲得した利点をさらに発展させています。ビジネス界の声に耳を傾け、企業とその従業員のニーズに応えなければ、進歩は起こりません。そのため、インフラに投資し、税制優遇プログラムを最適化して、イリノイでの拠点開設や事業拡大を検討している企業のためにより有利な環境を整えてきました。

小規模企業と起業家は経済成長の要です。雇用創出の原動力を活用することは、私たちの成長戦略に欠かせません。そのため、イリノイ・イノベーション・ネットワーク、新規事業助成金と融資、小規模企業開発センター、2つの国立研究所と国際的に認知度の高い研究大学による新技術の商業化に多額の投資を行ってきました。その一方で、これまで取り残されがちだったイリノイ州民を新たな機会に関与させることで、意気を高めています。

イリノイは2024年経済成長計画に基づき、今後5年間で経済成長の新たな高みに到達することを目指しています。イリノイ州を国内で最も住みやすく、働きやすく、ビジネスをしやすい場所にするための取り組みに、ぜひご参加ください。

JB・プリツカー
イリノイ州知事

概要

2024年のイリノイ州は、これまで以上に居住、仕事、ビジネスに適した場所になりました。イリノイの将来は明るく、この5カ年経済成長計画では、今後5年間で記録的なレベルの投資を誘致し、雇用を創出し、地域社会を支援しながら、将来の世代のために経済成長の基盤を築くロードマップを概説しています。

この中には以下が含まれます。

- ・明確な経済発展目標
- ・イリノイ州の基盤的利点の説明
- ・包括的な事業開発戦略
- ・注目すべき6つの高成長産業
- ・イリノイ州のコミュニティへの投資ロードマップ

2024年経済成長計画の目標

この経済成長計画で提案されている取り組みと政策は、**4つの包括的な経済発展目標を指針としています。**

イリノイ州の未来は明るい…

高成長分野に注力し、全体的なビジネス環境の改善を継続

- ・ 主要な高成長セクターに重点を置き、それぞれにエコシステムを構築します。
 - － ライフサイエンス
 - － 量子コンピューティング、AI、マイクロエレクトロニクス
 - － クリーンエネルギーの生産と製造
 - － 先進製造業
 - － 次世代農業、アグリテック、食品加工
 - － 輸送、物流、ロジスティクス (TDL)
- ・ スタートアップ企業や小規模企業向けの確立されたサポートを基盤を構築する
- ・ 中小企業に対する州税の引き下げを継続し、規制および官僚主義的障壁を取り除く
- ・ 地方自治体と協力して新規事業を誘致し、地方の固定資産税を下げる

ビジネスの成長と誘致に向けた総合的な経済発展の推進

- ・ ビジネスに重点を置いた公共施設とインフラの強化により、州全体で戦略的な用地の準備を促進する
- ・ 熟練した労働力の育成、税制優遇措置や減税の調整と活用、教育や研究開発 (R&D) との調整など、細部にまで配慮し、個々に適したケアで、イリノイ州の既存企業や新規企業にカスタマイズされた支援を提供する
- ・ エネルギー開発を拡大し、国内トップクラスのクリーンエネルギーのプロバイダーとしての地位を維持する

労働者、起業家、コミュニティに力を与え、公平な成長を促進

- ・ イリノイ州の住民に成長産業の需要の高い職業に必要なスキルを身につけさせるため、小学生から成人まで労働力の教育と訓練の取り組みを支援する
- ・ 起業家、特に過小評価されているコミュニティの起業家が利用できる資本を増やすため、マッチングローンと株式投資を提供する
- ・ 補助金プロセスを最適化し、すべてのコミュニティが経済発展の機会にアクセスできるようにする

新しいクリーンエネルギー経済の構築

- ・ 州全体のビジネス成長と住民のニーズをサポートするためにクリーンエネルギー生産を積極的に拡大する
- ・ クリーンエネルギーの雇用創出者と製造業者を州に誘致する
- ・ Climate and Equitable Jobs Act (CEJA) のあらゆる側面を実行する (労働力開発パートナーやサービスが行き届いていない地域の小規模企業に、クリーンエネルギー経済への完全参加に必要なリソースを提供するなど)
- ・ 連邦政府の機会を活用し、エネルギー関係者と提携して、カーボンフリー電力と輸送インフラの導入を加速する



イリノイ州が現在の計画と次の世紀の経済成長の方向性を定める中、これらの資源の育成と成長は引き続き優先されます。

イリノイ州の基盤的利点

5カ年経済成長計画は将来の発展に重点を置いています。イリノイ州には育成・構築の必要な基礎的な利点がいくつかあります。

利点：戦略的な立地 アメリカの中央に位置するイリノイ州は、北米の商業の交差点であり、企業、人々、商品が北米市場全体から4時間の飛行範囲内に集まっています。イリノイ州の非常に効率的な道路・鉄道ネットワークには、米国最大、世界で第3位の規模を誇る複合輸送システムである6つのクラス1貨物鉄道と、全長18,000マイルを超える高速道路を擁する全米第3位の州間高速道路システムが含まれています。シカゴは北米最大の鉄道回廊の一つであり、米国の貨物輸送量の約25%が通過します。

利点：淡水 イリノイは淡水が豊富な州で、3つの主要河川と五大湖に接し、大規模な地下水源もあります。世界の他の地域が淡水資源の補充に苦勞している時代に、イリノイは世界の淡水の20%を有する地域に位置しています。豊富な淡水は、イリノイ州に住む人々や企業に、過小評価されがちなながらも長期的な経済的利点をもたらします。

利点：肥沃な農地 食品産業で存在感を発揮したい企業がイリノイ州を選ぶのは、素晴らしい農業のほか、比類のない人材、インフラ、農業関連企業、支援組織が集まっているからです。イリノイ州の大部分は、何百万年も前に氷河と風が作り上げた肥沃な黒土で構成されています。州の耕作地の約89%は優良農地とみなされており、優良農地の総面積では全米第3位となっています。イリノイは、大豆の国内最大生産地、トウモロコシの生産第2位、カボチャやホースラディッシュなど特産作物の主要供給地、そして加工食品の製造と販売でトップの州です。農業ビジネスの世界的リーダーなので、企業は食品メーカー、生産者、農業技術革新者からなる強力なエコシステムを見つけることができます。

利点：豊富で信頼性の高いクリーンエネルギー イリノイ州は全米第5位の電力生産州であり、その電力の67%以上が原子力、風力、太陽光発電によるものです。通常は発電した電力の約5分の1を州間送電線を通じて他州に送電しています。イリノイは他のどの州よりも多くの電力を原子力エネルギーで生産しており、州の電力の52%が原子力発電によるものです。6つの原子力発電所のうち5つは、発電能力と年間発電量の両方で国内最大の発電所10か所にランクされています。2021年には新しい州法であるClimate and Equitable Jobs Act (CEJA) が施行され、2040年までに50%のクリーンエネルギーへの移行、2050年までに100%のクリーンエネルギーへの移行が義務付けられました。その結果、イリノイの再生可能エネルギー生産量は2021年から2024年にかけて倍増しました。2023年には新たな原子力発電所の開発禁止を撤回し、建設中のクリーン電力容量で中西部をリードしています。

利点：優秀な人材成長を目指す企業や、新たな拠点を探す企業にとって最も重要な要素の1つ は、有能で利用可能な労働力の規模です。イリノイ州は、労働人口が600万人を超え、そのうち300万人が米国第3位の大都市またはその近郊に居住しています。労働参加率が国内で最も高い州の1つでもあり、金融サービスやビジネスコンサルティングから農業、製造業まで幅広い業界で豊富な人材を擁しています。イリノイ州の経済を支配している単一の産業はなく、多くの分野で才能ある労働者が数多く活躍しています。



利点：トップランクの大学、国立研究所、**48**のコミュニティカレッジ、中西部最高の労働力トレーニングイリノイ州は、あらゆるレベルの教育に継続的に投資することで、有能な労働者を補充しています。豊富な労働力トレーニングプログラムと全米第3位の規模を誇るコミュニティカレッジシステムを備え、『Site Selection Magazine』誌により中西部で労働力開発の最も優れた州として評価されました。米国の州の中で、CNBCはイリノイを教育で第2位、US News & World Report誌は大学進学準備で第4位にランクしています。2023年のイリノイ州の大学入学者数は、全国の大学入学者数を7%以上上回りました。

公平性を重視

公平性は、イリノイ州の5カ年経済成長計画で概説されているすべての目標とプログラムの基本原則です。組織的な不平等への対処は、イリノイ州が提供するすべてのプログラム、トレーニング、リソースにおいて重要な要素です。イリノイは、歴史的に十分なサービスを受けられなかったコミュニティ、農村地域、イリノイ州の有色人種、障害者、退役軍人、女性、司法の影響を受けた人々、移民など、これまで疎外されてきたコミュニティの経済的発展を支援することに尽力しています。

た。イリノイ州は、幼稚園から高校までの教育への投資を優先し、高校やコミュニティカレッジでの職業訓練や技術訓練を向上させました。イリノイは、中心的な立地、豊富な淡水、肥沃な農地といった自然資源に加え、国内トップクラスの交通インフラ、優秀な労働力、世界一流の教育・科学機関、信頼性が高く利用可能な電力といった先進的な利点を備えており、企業が移転して成長するには理想的な場所です。イリノイ州が現計画と次世紀に向けて経済成長の道筋をつける上で、これらの資源を育成し成長させることは引き続き優先事項である。



今後、イリノイ州は、チーム・イリノイが一致協力して機能できるように取り組みを強化します...

事業開発戦略

イリノイ州の経済発展戦略の中核は、イリノイ州の住民に今後何世代にもわたって高収入で質の高い雇用を提供する企業を誘致して維持することです。

私たちは、雇用主のニーズを満たす施設や職業訓練への投資を増やし、地域やその他の経済開発パートナーとの連携を強化し、より多くのサービスを提供することで、過去5年間の事業開発の成功に基づくさまざまな取り組みを識別してきました。さらに、イリノイが企業誘致に適しており、近い将来、急速な成長が見込まれる一連の重点産業を特定しました。

事業開発戦略では、ここで成功するために必要なもの、つまり戦略的な場所、熟練した労働力、州からの質の高い顧客サービスを雇用者に提供することに重点を置いています。

用地の準備イリノイは州内全域のコミュニティの開発に適した競争力のある一連の敷地に投資します。これは、戦略的パートナーシップと助成金プログラムおよび利用可能なインセンティブの構築によって達成されます。

カスタマイズされた職業訓練イリノイは地元のパートナーや雇用者と協力し、州全体で質の高い労働力とスキル向上プログラムが提供され、雇用者のニーズに合わせてカスタマイズされるようにすることで、州の世界一流の労働力を継続的に構築していきます。この中には、製造業訓練所のさらなる設立、ファストトラックプログラムの構築、企業向けのサービスとトレーニングのインセンティブ拡充が含まれます。

統一された経済開発パートナーシップの強化と活用イリノイ州は、資源の提供と経済開発パートナーの強化において大きな進歩を遂げてきました。今後は関係を正式なものにして、地域のパートナーにリソースを提供し、イリノイ州商務経済機会局 (DCEO) 地域経済開発チーム (チームRED) の規模を倍増し、インセンティブと助成金の申請プロセスを評価してアクセスしやすくすることにより、チーム・イリノイが一致協力して機能できるように取り組みを強化します。

イリノイは、州内の経済を変革する可能性を秘めた新興産業の成長を積極的に追い求め続けます。

競争力のあるインセンティブの構築競争力を維持するため、イリノイ州は新たな先進製造投資税額控除の創設、地域開発当局（RDA）に非隣接企業ゾーンを設立する権限の付与、研究開発（R&D）税額控除の拡張など、競争力のあるインセンティブの提供を継続します。

マーケティングイリノイ州は、州の利点を世界中で積極的に宣伝し、当州が素晴らしい立地、非常に優秀な労働力、世界的に有名な研究・教育機関、クリーンで信頼性の高い電力、豊富な淡水といったメリットを提供できる一大経済圏であることを強調します。また、主要な国際市場における関係を強化する取り組みを引き続き主導していきます。

スタートアップ、イノベーション、大学への技術移転を優先イリノイ州は、州内の経済を変革する可能性を秘めた新興産業の成長を積極的に追い求め続けます。この中には、新たなイリノイ量子・マイクロエレクトロニクスパークの建設、イリノイ・イノベーション・ネットワークのサポート、イノベーション・パウチャー・プログラムの継続、民間資本の新たな供給源の誘致、Innovate Illinoisを通じて連邦資金を求めイリノイの団体の支援が含まれます。

成長産業イリノイ州は、州内に確固たる基盤を持ち、大きな成長が見込まれる産業に重点を置きます。この中には、ターゲットを絞ったマーケティング、セクター専門家の雇用、教育および労働力の専門家と連携したセクター固有の職業訓練とカリキュラムの開発、資本投資、および次の成長産業に対する優先的なサポートが含まれます。

- ・ ライフサイエンスライフサイエンス業界には、バイオ医薬品や医療機器など、ヘルスケアに関連する製造業が含まれます。AIを使った新しい技術の応用や、遺伝子治療、がん治療などの新たな進歩により、ライフサイエンスのR&Dを促進しています。イリノイ州は長年、医療機器や医療処置、バイオ医薬品の分野で広範なイノベーションの拠点となっており、適切な投資と協力があれば、今後もこれらの分野におけるイノベーションと製造の中心地であり続けます。
- ・ 量子コンピューティング、AI、マイクロエレクトロニクス人工知能（AI）は、世界中の旅行、コミュニケーション、仕事、遊びの方法を変えています。AIの導入により、マイクロエレクトロニクスと計算ソフトウェアおよびハードウェアの新たなイノベーションへのR&Dと投資が大幅に増加しました。これらのイノベーションには、シリコンマイクロチップを使用するコンピューターよりも飛躍的に速く計算できる量子コンピューターが含まれま

す。イリノイ州は、研究大学や国立研究所におけるマイクロエレクトロニクスとAI研究という強みと、世界的な量子ハブとしての地位により、これらの業界で期待されている将来の成長を捉える態勢が整っています。

- ・ クリーンエネルギーの生産と製造プリツカー知事が2021年にイリノイ州議会と協力してCEJAとREV Illinoisを可決したのは、炭素排出量の削減が環境に良いという理由だけでなく、炭素排出量の削減を労働力や小規模企業、製造業などを含むクリーンエネルギー部門への大規模な投資に結び付けることがイリノイにとって何世代にもわたる経済的機会をもたらすためです。世界が新しい技術の出現と導入を通じて炭素排出量の削減を目指す中、イリノイ州はクリーンエネルギー部門に関連する成長から恩恵を受けられる好位置にあります。
- ・ 先進製造業クリーンエネルギーエコシステム、ライフサイエンス、食品製造以外にも、インフラ、労働力、研究開発の面でイリノイ州の優位性を発揮できる製造分野がいくつかあり、成長と質の高い雇用機会を獲得する素晴らしい機会をもたらします。これらの分野は主に、機械製造、金属加工製造、化学製造、ロボット工学、ナノマテリアル製造を含む先端材料など、急成長しているセクターの製品で構成されています。さらに、航空機とドローンの製造は州内の複数の地域で盛んに行われており、世界各国の防衛費増加により劇的な成長が見込まれています。
- ・ 次世代農業、アグリテック、食品加工イリノイ州は、1世紀以上にわたって農業と食品製造の世界的な拠点となってきました。この分野の中核はイリノイ州の農業であり、農場に物資（農業機械、トラクター、肥料、動物飼料）を供給し、農場の製品（食品製造、バイオ燃料）を使用する企業を誘致し、成長を支援してきました。過去数年間、そして将来にわたり、食品や原材料に対する消費者の嗜好の変化、国際的なサプライチェーンの変化、持続可能な慣行や製品への関心の高まりから、この分野の成長機会が生まれます。
- ・ 輸送、物流、ロジスティクスイリノイ州は、6つのクラスI鉄道すべてが開通している唯一の州であり、7つの主要な州間高速道路を含む3番目に大きい州間高速道路システムを擁し、ミシガン湖から世界中のどこへでも川でアクセスでき、米国で最も繁忙な貨物空港がいくつかあります。

イリノイ州は、
6つのクラスI鉄
道すべてを有す
る唯一の州であ
り、7つの主要な
州間高速道路を
含む3番目に大き
い州間高速道路
システムを擁し
ています…

近年、輸送、物流、ロジスティクス（TDL）への投資が増加するにつれて、これらのインフラストラクチャの利点はさらに重要になりました。オンラインショッピングの急増により、企業は高度な輸送ソリューションと最適なサプライチェーン管理への投資が必要になりました。イリノイ州は、公共インフラの近代化のための継続的な400億ドルの州投資をつつづけると共

に、TDL運営者に将来の成長に向けた最高の機会を提供しています。

ターゲットは高成長産業

地域別の相対的な雇用の集中	ライフサイエンス	量子コンピューティング、AI、マイクロエレクトロニクス	クリーンエネルギーの生産と製造	先進製造業	次世代農業、アグリテック、食品加工	輸送、物流、ロジスティクス
全国平均を上回る業界の地域雇用シェア 						
イリノイ州の求人	79,563	142,640	128,042	193,232	177,289	310,857
平均年間賃金	\$187,764	\$155,675	\$113,207	\$108,876	\$88,068	\$98,142

出典：Lightcastによる推定値、2023年。



イリノイ州は、
労働力開発・教育プログラムの
要素を調整する
取り組みを拡大
します…

人材とコミュニティへの投資

経済発展とは、単に企業を支援するだけでなく、イリノイを生活、仕事、子育てに最適な場所にするということです。

この計画では、今後5年間にわたり、知事の政権が州議会と緊密に連携して、長年投資不足に悩まされてきたコミュニティに投資し、高収入の仕事に就く道を提供し、必要な資本を得られていない起業家を支援し、サービスや助成金へのアクセスの障壁を減らすことを想定しています。

キャリアのための教育イリノイ州は、幼稚園から成人まで労働力開発と教育プログラムの要素を、産業・職業レベルの事業開発活動と連携して調整する取り組みを拡大します。

保育扶助へのアクセス知事が数年にわたって実施するSmart Start Illinoisプログラムを通じて、州は保育扶助を求める家庭や保育提供者を支援するとともに、州内のコミュニティでさらに数千人の保育を支援します。一方、新しい幼児教育省は、幼児期教育プログラムとサービスを家庭にとってよりシンプルで、より良く、より公平なものにします。

恵まれない地域への投資の促進と提供イリノイのすべての住民が質の高い生活と経済的発展の機会を得られるよう、州は低所得者コミュニティに特化した支援を提供するさまざまな新規プログラムを継続的に展開し、強化していきます。これには以下が含まれます。

- ・食料不足に対処するためのイリノイ州食料品イニシアチブの実施
- ・新しい農村開発局の設立
- ・Climate and Equitable Jobs Act (CEJA) プログラムに携わるコミュニティやプロバイダーに広範な技術支援と計画支援を提供

- ・サービスを受けられていない、またはサービスが不十分な家庭や企業向けのブロードバンドに連邦資金14億ドルを投資し、州のデジタル公正計画を実施
- ・州法で経済的平等・エンパワーメント局 (OEEE) を体系化

起業家の支援イリノイ州は、Advantage Illinoisプログラム、イリノイ・イノベーション・ベンチャーファンド (INVENT)、その他のプログラムを含む州小規模ビジネスクレジット・イニシアチブ (SSBCI) を通じて、利用可能なリソースの範囲を継続的に拡大していきます。この拡大は、Advantage IllinoisローンまたはINVENTを申請する起業家へのサポートを行う新しい技術支援プログラムの提供、イリノイ・テック・イノベーター・チャレンジの開催、Made in Illinoisプログラムを通じた小規模製造業者向け追加資金調達機会の開始、および新しいイリノイ・ビジネス・ワンストップ・ポータルの開発によって促進されます。

質の高い雇用の促進イリノイ州民が質の高い仕事に就く機会を最大限に高めるため、州は研究者と協力し、質の高い仕事の統一的な測定方法を特定します。イリノイ州商務経済機会局はイリノイ州労働局と提携し、「質の高い雇用」パイロットプログラムを開始しました。

助成金へのアクセス向上イリノイ州は、州全体のコミュニティと関係者に対して助成金プロセスを可能な限り公平にするため、助成金申請者に追加サポートを提供することを目的とした「イリノイ州助成金アクセスイニシアチブ」を設立します。



2019年計画の成果

2019年計画は過去5年間にわたり、イリノイ州の経済発展の優先事項とプログラムの指針となってきました。

コロナの流行により計画発表からわずか数か月で計画の方向転換を迫られたにもかかわらず、イリノイ州と経済開発パートナーは機敏に作業を進め、計画のほとんどのプログラムとイニシアチブを実施し、量子R&Dなどの新規連邦助成金、EVや再生可能エネルギーへの投資の大幅な増加といった新たな機会を活用しました。この中には以下が含まれます。

戦略的産業の成長に対するインセンティブのターゲット

- ✓ クリーンジョブエコノミー (CEJA)
- ✓ 再生可能エネルギーの製造と構築 (REV)
- ✓ 電気自動車OEMとサプライチェーン (REV)
- ✓ ライフサイエンスウェットラボ施設
- ✓ 小規模企業投資税額控除の拡大
- ✓ マイクロチップおよび半導体施設 (MICRO)
- ✓ データセンターへの投資と成長
- ✓ 量子コンピューティング事業開発
- ✓ 製造研究開発
- ✓ 輸送・物流・ロジスティクス業界の拡大

Rebuild Illinois資本の活用:

- ✓ 用地の準備
- ✓ 輸送 (道路、橋、航空、交通機関、鉄道、河川港)
- ✓ 商業地区向けのダウントウンとメインストリートのアップグレード
- ✓ 製造業訓練所
- ✓ 製造施設を支えるインフラ
- ✓ ブロードバンドの拡大
- ✓ 電気自動車充電インフラ
- ✓ 機会特別区

労働開発リーダーシップの維持

- ✓ 大学授業料の助成金を77%拡大
- ✓ 職業訓練の障壁削減資金の増額
- ✓ ファストトラック職業訓練助成金
- ✓ 徒弟機会の増加
- ✓ 大学およびキャリア進路推奨制度の拡大

小規模企業支援

- ✓ スタートアップ企業とサービスが不十分な地域をターゲットにしたEDGE優遇措置
- ✓ 小規模企業に対するフランチャイズ税の廃止
- ✓ 純営業損失繰越の控除拡大
- ✓ イノベーション・バウチャーとエンジェル税額控除の拡大
- ✓ メイド・イン・イリノイ助成金
- ✓ Advantage Illinoisローンプログラムの拡大

経済発展ツールの構築

- ✓ 用地選定データベースの作成
- ✓ Intersect Illinoisとの連携強化
- ✓ 地域および事業開発サポートスタッフの拡充
- ✓ 地域計画支援の活性化
- ✓ 連邦政府助成金の獲得に向けた省庁間の調整
- ✓ 地域開発局 (RDA) の倫理とガバナンスの改善



注目を浴びるイリノイ

イリノイの州内総生産（GDP）は1兆ドルを超え、米国で5番目に大きな州経済を誇ります。イリノイ州が国であれば、世界で18番目に大きな経済規模を持つこととなります。

当州は2019年から2024年にかけて、教育への年間予算を27億ドル（27%）増やしました。

2019年から今日まで、イリノイ州の起業家は記録的な数の新規事業を立ち上げてきました。イリノイ州は毎年予算を均衡させ、2021年以降9回の信用格付けの引き上げを達成し、21億ドルの非常時基金を設立しました。¹当州は2019年から2024年にかけて、教育への年間予算を27億ドル（27%）増やしました。企業は2023年だけで州内で約50億ドルの投資と数千の新規雇用を約束しており、その中にはマンテノの電気自動車用バッテリー巨大工場、マウントパーノンの太陽光発電PVC配合工場、バルビディアの新しい電気自動車・バッテリー組立工場などがあります。

イリノイ州のビジネスフレンドリーな環境、充実したインセンティブパッケージ、近代化されたインフラストラクチャ、技術力のある大規模な労働力、国内トップクラスの幼稚園から高校までの教育、世界一流の大学や研究機関により、イリノイは生活、仕事、ビジネスにとっても魅力的な州となっています。2019年以降、イリノイ州は注目度が高まり、世界経済の強豪としての地位を高めました。次のような優れた特徴を備えています。

- ・イリノイ州にはフォーチュン500社のうち32社が拠点を設置²
- ・シカゴはフォーチュン500社の拠点として米国の主要都市の中で第3位にランクイン³
- ・2019年以来、イリノイ州はCNBCのビジネスに最適な州でランクが15位上昇
- ・シカゴ都市圏は2023年の企業投資において、大都市の中で国内第1位にランクイン⁴
- ・イリノイ州は2023年の企業拡張と移転で全米第2位にランクイン⁵
- ・平均して、毎日1社以上の企業がイリノイ州に移転または拡張⁶
- ・イリノイ州は、2023年にCNBCによって教育、インフラ、資本へのアクセスで全米トップ6にランクイン
- ・イリノイ州は2024年、US News & World Reportの大学進学準備度ランキングで上位5州にランクイン

この2024年計画の取り組みは、2019年に前回の計画が発表されて以降のさまざまなプログラムの成功と経済的成功に基づいて構築されます。

1. 2024年6月23日現在の財政安定化基金残高。

2. 「フォーチュン500社リスト」
(<https://www.50pros.com/fortune500>)

3. Sophie Rodgers, "Chicago has third-most Fortune 500 companies in the U.S.," Crain's Chicago Business, June 6, 2024, <https://www.chicagobusiness.com/economy/fortune-500-companies-chicago-home-third-most>.

4. Mark Arend, "The 2023 Governor's Cups," Site Selection Magazine, March 2024, <https://siteselection.com/issues/2024/mar/the-2023-governors-cups-cover.cfm>.

5. Ibid.

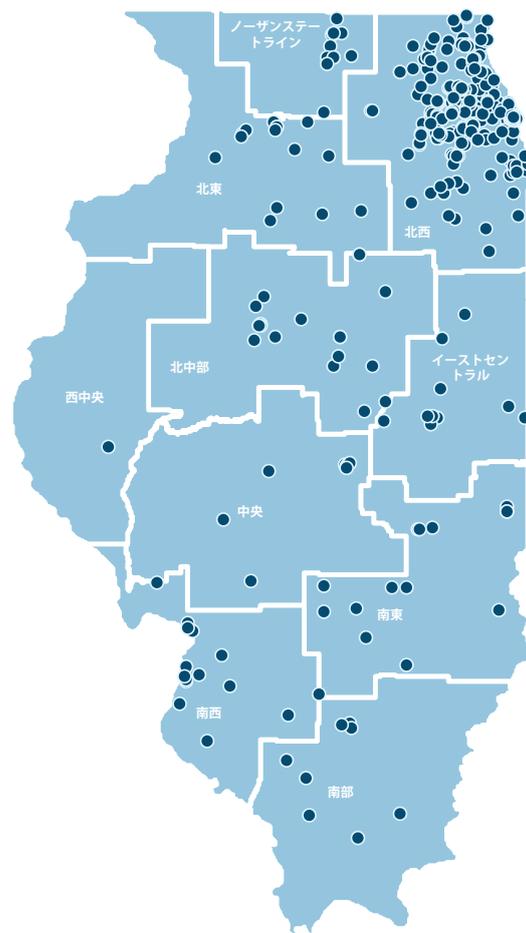
6. Intersect Illinoisによる分析。

企業に選ばれるイリノイ

全米有数の大企業のいくつかがイリノイ州を本拠地としているほか、過去数年間で記録的な数の小規模企業や新興企業がイリノイ州を選んでおり、イリノイ州のビジネス環境はここ数十年で最も魅力的になっています。

地元でビジネスを展開できる大口顧客、強力な税制優遇パッケージ、信頼性の高い近代化されたインフラ、勤勉な労働力、手頃な生活費などにより、当州はビジネスを行い子供を育てるには最適な場所になっています。

イリノイ州での中規模・大規模企業の移転・拡大 (2019~24年)



イリノイ州は、2019年経済計画の採択以来、持続可能性、革新、テクノロジーに対する州の幅広い取り組みを支える主要な部門と産業への投資と雇用創出を戦略的に奨励してきました。この中にはインセンティブを受けるプロジェクトのみが含まれており、イリノイ州で毎年何百件もの事業移転や拡張が行われ、過去5年間に何万件もの雇用が創出されたうちのほんの一部にすぎません。

イリノイ州における過去2年間の主要な新規投資のハイライトを以下にいくつか挙げます。

- ・ケラノバ (旧ケロッグ社) は本社をミシガン州バトルクリークからシカゴに移転しました。ケラノバは、プリングルズ、チーズイットクラッカー、ポップタルト、ケロッグのライスクリスピートリート、ニュートリグレインバー、エッグ冷凍ワッフルなど、アメリカで最も有名なスナックのいくつかを製造しています。このフォーチュン500社企業はシカゴに新拠点を構えることにより、当州の活気あふれる食品イノベーションエコシステムの恩恵を受けられます。
- ・フェレロはブルーミントンを拠点とし、2024年にオープンする新しいチョコレート工場の立ち上げを含め、過去2年間で施設に多額の投資を行ってきました。EDGEインセンティブの支援を受けて、フェレロ社はヨーロッパ以外で初となるキンダープエノ生産ラインの建設にさらに2億1,400万ドルを投資しています。フェレロの投資により、食品生産分野で200人の新たな雇用が生まれます。
- ・リビアンはノーマルに拠点を置き、待望の新型R2モデルの製造地としてジョージア州ではなくイリノイ州を選びました。同社は15億ドルを投資し、今後5年間で500人の新規製造業の雇用を創出し、REV契約期間中に同施設で6,000人の雇用を維持することを約束しています。
- ・サイクオンタムは世界最大の量子コンピューターを構築するという野心的なプロジェクトの場所としてイリノイ州を選びました。同社は30万平方フィートの施設に10億ドル以上を投資することを約束しています。MICRO奨励金と用地準備支援のサポートを受けて、この開発はシカゴのサウスサイドに位置するイリノイ量子・マイクロエレクトロニクスパークの中心となる予定です。
- ・プリミエントはディケーターに拠点を置き、今後数十年にわたって品質と信頼性をさらに確保するため、インフラストラクチャと運用の改善に4億ドルを投資します。同社は持続可能な食品および工業原料生産のリーダーで、あらゆる施設で石炭の使用をより持続可能なエネルギー源に置き換える唯一のトウモロコシ湿式製粉業者です。同社の投資により、約540人の雇用を維持しつつ、50人の新規雇用が創出されることとなります。
- ・ガルフストリーム・エアロスペースはカホキアハイツに所在しています。既存の施設を拡張し、最先端の技術を追加して、航空電子機器の統合、外装塗装、備品設置の能力を高めています。EDGE契約の支援を受け、このプロ

イリノイ州は、州史上最大規模の超党派450億ドルのRebuild Illinois資本計画を通じて、州全体で数千の資本プロジェクトを支援するために数十億ドルを支出してきました。

プロジェクトにより500人の雇用が維持され、200人の新規雇用が創出されます。

- ・イロコイ郡では、1997年からイリノイ州に拠点を置くブラジルの大豆加工業者インコブラサインダストリーズ株式会社が2023年、2億5000万ドル規模の拡張工事に着工しました。EDGE契約により実現したこのプロジェクトにより、ギルマンでは40人の新規雇用が創出され、200人の雇用が維持されることになります。
- ・全米規模の競争の末、ゴディオン社は20億ドル規模の最新鋭電気自動車（EV）用リチウム電池製造工場をマンテノに建設することに決めました。「エネルギーと車両の再構想（REV Illinois）」インセンティブパッケージと新しいInvest in Illinois基金に支えられ、イリノイ州に新しい巨大工場を設置するというゴディオン社の決定は、EV製造大国としての当州の評判の高まりを物語っており、EVエコシステムとサプライチェーンの成長に向けた大きな前進を表しています。この投資は2,600人の新しいフルタイム雇用を意味しており、カンカキー郡の同様の職種の平均賃金の120%以上が支払われます。
- ・ゼネラルミルズは、ベルビディアに2番目の施設となる130万平方フィートの最先端の中西部配送センターを開設しました。完全に自動化されているにもかかわらず、60人以上の新しいフルタイム労働者が働いています。
- ・ウォーカーズブラフ・カジノリゾートは2023年8月にカータービルにオープンし、19万平方フィートのカジノと数軒のレストランやバーを備えた113室のホテルが併設されています。この新たな観光名所は、イリノイ南部に300人以上のフルタイム雇用と1億4,700万ドルの投資をもたらしました。
- ・ウィーランド・ワールドプロダクツ・ノースアメリカ社はイリノイ州内に6か所ある施設のうちの1つ、イーストアルトンに5億ドルの最先端施設を建設するREV契約を獲得しました。この投資により、州全体で800人の雇用が維持され、EV、EV充電インフラ、再生可能エネルギー生産に使用される重要な銅および銅合金部品の生産量が増加し、当州のクリーンエネルギー経済がサポートされることになります。
- ・ライオンエレクトリックカンパニーはカナダの中型・大型の都市向け電気自動車メーカーで、チャナホンに同社初となる米国製造施設を建設するために9000万ドルを投資します。これは同種の工場としては国内最大規模になります。このプロジェクトにより、2028年末までに1,228人の新規雇用が生まれ、賃金はウィル郡の同様の職種の平均賃金の120%以上です。
- ・マナーポリマーズは、電線やケーブル用の柔軟なPVC化合物の生産向けにマウントバーノンに施設を新設する予定です。この施設では、敷地内にある15エーカーの太陽光発電所から電力を得る予定です。マナーポリマーズは5,400万ドルを投資し、イリノイ州南部に60人以上の雇用を創出する予定です。このプロジェクトは2023年秋に着工されました。
- ・プリスマングループは6,380万ドルを投資し、デュコインに225人の雇用を維持しながら、給与の高い80人の新規雇用を創出し、ペリー郡最大の雇用主の一社としての地位を固めています。この拡張はREVインセンティブパッケージの支援を受け、イリノイ州での再生可能エネルギーケーブル増産の道を開き、100,000平方フィート（約9290平方メートル）を超える新しい製造スペースと7つの主要設備を追加します。
- ・メタはデカルブに10億ドル、607,000平方フィート（約5万6390平方メートル）のデータセンターを開設しました。このプロジェクトでは、数百の建設関連の仕事に加え、エンジニアリング、技術者、物流専門家、警備員の100人のフルタイム新規雇用が創出され、世界で最もエネルギー効率と水効率に優れたデータセンターの1つとなる予定です。この施設はイリノイ州のデータセンター税制優遇措置を利用して建設されました。
- ・セイリンリバーファームは2023年8月、8000万ドル規模の新たな牛肉加工施設の建設に着手し、ウィリアムソン郡に400人の新規雇用を生み出しました。このプロジェクトは、当州のEDGEプログラム、肉類サプライチェーン資本助成金プログラムからの150万ドルの助成金、および米国農務省（USDA）からの600万ドルの助成金によって実現しました。
- ・2023年7月、クラフト・ハインツ株式会社はデカルブに4億ドル、77万5000平方フィート（約7万1998平方メートル）の配送センターを建設する計画を発表した。イリノイ州のエンタープライズ・ゾーン・プログラムの支援で実現したこのプロジェクトは、同社にとって初の試みであり、北米最大の自動化CPG配送センターとなります。このプロジェクトはデカルブ地域に150人の新たな雇用をもたらし、2025年に完了する予定です。
- ・2024年5月、ウォルマートはミヌーカに50万平方フィート（約4万6450平方メートル）のハイテク統合センターを開設しました。同社にとって国内3番目のセンターであり、製品の配送を迅速化し、700人の雇用を生み出すことになります。

これらの成功は、当州が事業開発支援とインセンティブを改善していく中で、新たなビジネスチャンスの強固なパイプラインの強化および促進に役立っており、この傾向は今後も続く予想されています。



イリノイ州は、大規模な新規投資によって企業を支援しており、インフラの近代化において国内トップクラスにランクされています。

成長加速の基盤

過去数年間、知事は州議会と連携して、企業を誘致・維持し、地域社会を活性化して、イリノイ州住民のために機会を増やすプログラムを確立し、投資を行うことに成功しました。

以下は、イリノイ州の経済成長を支援するために開始された主要な新しいプログラムと投資です。

イリノイの再構築

イリノイは、超党派による州史上最大規模の450億ドルのRebuild Illinois資本計画と、連邦IIJAからの約200億ドルの追加補助金により、大規模な新しいインフラ投資で企業を支援しており、近代化されたインフラで全米トップクラスにランクされています。当州は何千もの資本プロジェクトを支援すべく数十億ドルを投資してきました。これらのプロジェクトには、州の交通システムの再活性化と改善、P-20教育研究施設、廃水処理システム、ブロードバンド接続、医療施設、地元のダウンタウンやメインストリートのアップグレードなどが含まれます。2023年だけでも、Rebuild Illinoisプロジェクトに提供された資金により、少なくとも43,000人の雇用が創出され、州のGDPに55億ドルの影響がもたらされました。この影響は、Rebuild Illinoisの助成金受給者が今後何年にもわたってプロジェクトに取り組む限り、継続するでしょう。影響力のあるRebuild Illinoisプログラムとプロジェクトの例を以下に挙げます。

- ・ **製造業訓練所** 2021年に当州は、地域の製造業者が使用する最新のスキルを地元の労働者に訓練するため、イリノイ州のコミュニティカレッジに最先端設備を備えた2つの新しい施設を建設して装備するための助成金を提供しました。
- ・ **交通プロジェクト** 現在までに、Rebuild Illinois資本プログラムでは、6,000マイルを超える道路、629か所の橋、895件の安全性向上のために約150億ドルを投資しました。
- ・ **イリノイ州ブロードバンド資本助成金** イリノイ州ブロードバンド局は、デジタル格差を解消し、州全体で企業や家庭に高品質で手頃なインターネットを提供するた

め、2019年にコネクスト・イリノイ・ブロードバンド資本助成金プログラムを開始しました。州の投資は、連邦IIJAからのFederal Broadband Equity Accessibility and Deployment (BEAD) の資金14億ドルを配備する上でイリノイ州に強固な基盤を提供します。

- ・ **ダウンタウン・メインストリート再建 (RDMS)** 2023年、当州は商業地区とダウンタウンの設備改善を支援するため、50件の資本プロジェクトにRebuild Illinoisと連邦政府のパンデミック救済資金から1億600万ドルを授与しました。これらの投資により、インフラの改善、より歩きやすく快適な公共スペース、ダウンタウンの設備アップグレード、州全体の商業地区の建物修復が実現します。RDMS助成金の2回目の資金提供は、今年後半に行われる予定です。
- ・ **イリノイ州公共インフラ再構築 (RIPI)** 2022年、当州は橋の架け替え、水処理施設のアップグレード、道路建設プロジェクトなど、重要な地域インフラプロジェクトのため、34の郡と市町村に5,100万ドルの公共インフラ助成金を交付しました。
- ・ **ウェットラボ資本プログラム** イリノイ州は2021年、州全域に8つの新しい専門ウェットラボ施設を設立するために1,500万ドルの資本補助金を交付し、研究と医学の進歩、新興企業の成長、イリノイ州のライフサイエンスエコシステムの構築を支援しました。
- ・ **イリノイ州サウンドステージ資本助成金プログラム** 2022年2月、当州はシカゴ、ロックアイランド、シャンペーンの3つのプロジェクトでサウンドステージと制作スペースの建設または近代化のために合計1,000万ドルを交付しました。これは、イリノイ州に映画やテレビ番組の制作を引き続き誘致するために不可欠な

インフラです。

- ・公園・レクリエーション施設建設プログラム
公園の改修、コミュニティセンターの建設、レクリエーション施設のアップグレードなどのレクリエーションプロジェクト向けに、州全域の地方自治体に2,800万ドルが交付されました。

大規模なビジネスインセンティブ

イリノイ州は2021年、特に電気自動車（EV）、データセンター、再生可能エネルギー分野の大規模プロジェクトを積極的なターゲットとし始めました。プリツカー知事は、数千の高賃金雇用をもたらす数十億ドル規模のプロジェクトを誘致する画期的な機会に対応するため、州議会と協力して、大規模な再生可能エネルギーとEV製造に利用できるインセンティブを強化する新しいプログラムを設立しました。これは**Reimagining Energy and Vehicles in Illinois Act (REV Illinois)** と呼ばれます。また、大規模プロジェクトを獲得しようとする際、独自のクロージング基金を持つ他の州に対してイリノイ州がより競争力を持つことのできるクロージング基金、「イリノイ投資基金」を設立しました。

これらのプログラムがあったからこそ、イリノイ州はゴディオン社（Gotion）を誘致してマンテノに2,600人の従業員を雇用する20億ドル規模のEVバッテリー巨大工場を建設し、ステラント社を誘致してベルビディアの休止中の組立工場をEV組立とバッテリー製造へ転換したほか、リビアン社を誘致してジョージア州ではなくイリノイ州で新型R2 EVを製造することをコミットさせ、ノーマルの工場に少なくとも550人の新規従業員を追加することができました。イリノイ州はこれらの各プロジェクトについて他の州と競合しました。注目すべきは、イリノイ州が魅力的な特徴を備えているため、当州の強化したインセンティブは他州の提供したインセンティブよりも低かったことです。2022年にREVが設立されて以来、当州は10件の契約を締結し、複数の成長産業で44億ドルの新規投資、4,632人の新規雇用、7,191人の雇用維持を実現しました。そして、イリノイ州で利用できるビジネスチャンスのパイプラインは10倍に増加しました。

当州の基本的なビジネス誘致・拡大インセンティブとなっているのが、**Economic Development for a Growing Economy (EDGE)**

プログラムです。当州は、競争力を高め、プログラムを利用しやすくし、サービスが行き届いていない地域への投資をさらに奨励するために、このプログラムを大幅に改善しました。

また、**EDGE for Startups**プログラムも設立しました。EDGEのクレジットは通常、企業の法人所得税を軽減するために使用されます。新興企業が利益を上げるまでには何年もかかる可能性があるため、EDGE for Startupsプログラムでは、まだ利益を上げていない企業がEDGEクレジットを別の課税ベースに適用し、その価値を受け取れるようになりました。

Blue Collar Jobs Act (BCJA) は、イリノイ州に多額の資本投資を行う企業に法人所得税控除を提供することで、大規模な経済開発活動を支援します。税額控除は、対象となるプロジェクトに雇用された建設労働者に支払われる賃金に基づいて決定されます。企業がこの資格を得るには、次の3つの要件のいずれかを満たす必要があります。エンタープライズ・ゾーン（EZ）またはリバーエッジ再開発ゾーン（RERZ）内に所在するか、ハイ・インパクト・ビジネス（HIB）に指定されているか、EDGE契約を締結している必要があります。この条件を満たす企業は、建設労働者に対して最大75%の所得税源泉徴収控除を受けることができます。

2019年、プリツカー知事はイリノイ州議会およびイリノイ州のビジネスコミュニティと協力して、データセンター投資プログラムを創設しました。このプログラムでは、成長を続ける当該分野で大規模な投資を誘致し、カーボンニュートラルへの移行を支援するため、適格なデータセンターに的を絞ったインセンティブを提供します。現在までに、このプログラムにより、23件の開発契約、65億ドルを超えるグリーンビルディング投資、469人の新たなフルタイム雇用機会が創出されました。このプログラムのおかげもあり、シカゴ地域のデータセンター市場は、ダラス・フォートワース地域を抜いて全米第2位に迫っており、主要市場の中で最も速いペースで成長しています。⁸

知事と総会は、イリノイ州映画製作税額控除を2032年まで延長し、監督、脚本家、美術デザイナー、編集者、作曲家、俳優などの上級制作職など、イリノイ州で制作に携わる場合に限られた数の州外居住者の賃金も控除に含められるように控除を拡大しました。注目すべきは、これ

8. "North America Data Center Trends H2 2023," CBRE Data Center Solutions, March 6, 2024, <https://www.cbre.com/insights/reports/north-america-data-center-trends-h2-2023>.



らの変更が施行された2022年は、イリノイ州の映画・テレビ番組制作にとって記録的な年となり、適格な制作費が約7億ドルに達したことです。2024年には、ゲーム番組やリアリティ番組のコンテストなど、脚本のないテレビ番組もクレジットに含めるべく拡張されました。

イリノイの革新

過去数年間にわたり、連邦政府はIIJA、CHIPSおよび科学法、インフレ削減法（IRA）を可決しました。これらの法律を組み合わせることで、インフラの構築、R&D向けの新しい組織や施設の設立、クリーンエネルギーと半導体製造への数十億ドルの新たな投資とイノベーションの促進という一世一代の機会が生まれます。ほとんどの場合、これらの法律における資金調達への競争は非常に激しく、多くは州および地方レベルの政府、高等教育、研究、地域ベースの非営利団体と民間部門間の広範な協力が必要です。

これらの新しい連邦政府の機会からイリノイ州が得られる可能性のある利益を最大化するために、プリツカー知事は、P33、コマーシャルクラブの市民委員会、イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校、シカゴ大学、ノースウェスタン大学と提携してInnovate Illinoisを設立しました。Innovate Illinoisは、ステークホルダーと有力者を集めて連邦政府の助成金提供者と連絡を取り、連邦政府の機会に関する情報を広め、イリノイ州の申請者の取り組みを促進し、申請しているイリノイ州の連合にサポートを提供します。

Innovate Illinoisは成果を上げてきました。Innovate Illinoisの協力とサポートのおかげで、当州は連邦政府によって全国31の地域技術ハブのうち2つに選ばれ、Recompeteパイロットプログラムの最終候補21箇所の1つに選ばれました。ディケーターとシャンペーンにあるiFAB地域技術ハブは、連邦政府の資金援助を受けている全国12か所の技術ハブの1つです。

Climate and Equitable Jobs Act (CEJA)

2021年9月、プリツカー知事は州議会およびエネルギー・環境関係の利害関係者連合と協力して、Climate and Equitable Jobs Act (CEJA)を制定しました。CEJAは、再生可能エネルギー開発の奨励、電気自動車（EV）の導入の加速、充電ステーションインフラの拡大、イリノイ州の労働力を将来の仕事に備えさせるための州全体のクリーンエネルギー労働力トレーニングプログラムの作成、エネルギー移行に直面しているコミュニティの公平なサポートを行う包括的なエネルギーの法規制です。

CEJAでは、Environmental Justiceコミュニティと恵まれないコミュニティの人々と企業を優先し、クリーンエネルギー部門の仕事に就く労働者を訓練して、請負業者をサポートするため、13のハブを設立します。この法律のおかげで、イリノイ州は、サービスが行き届いていな

い地域の何千人もの新規労働者と起業家がクリーンエネルギー部門を拡大する機会にアクセスできるよう、多額の資金と支援を提供してきました。

労働力: 研修と教育

企業がイリノイ州を選ぶ最も重要な理由の一つは、当州の労働力の質です。イリノイ州は、過去5年間にわたり、コミュニティカレッジや大学の学生への助成金の増額、高校における職業技術教育（CTE）の新たな重点化、学生と雇用主の両方に働きかけるためのより革新的なアプローチとプログラムの採用を通じて、労働力への大幅な新規投資を行ってきました。

イリノイ州では9万人以上の学生がCTEプログラムに参加しており、41万4,000人を超える中学生、高校生、コミュニティカレッジの学生がCTEクラスに登録しています。CTEは、医療、情報技術、先進製造などの分野で需要の高い職業に就けるよう学生を準備させるために不可欠な要素です。地元企業は頻繁に地元の学校と提携し、卒業後に自社で仕事に就けるよう学生を訓練しています。

イリノイ州では、大学進学率の向上により大学に進学する学生が増えました。**Monetary Award Program (MAP)** 助成金は2019年の4億100万ドルから2024年には7億100万ドルに増加する見込みです。2023～2024学年度には、史上初めて適格なMAP助成金申請者全員が助成金を受け取りました。さらに、MAPは2022年に拡張され、短期認定プログラムが含まれるようになりました。これまで州の財政援助の対象ではなかった学生もこれらのプログラムにより、数週間または数か月以内に直接労働力に加わることができました。イリノイ州は、K-12教育における教師の定着率と採用率も向上させています。イリノイ州の教師パイプライン助成金プログラムでは2023年、5,384人の新しい教師を現場に迎え入れ、最もニーズの高い170の学区で73万人以上の生徒に指導を提供しました。

当州は**Apprenticeship Illinois**に基づき、以下の一連の協調的な取り組みを通じて実習の機会を増やすことを重視しています。企業は雇用する実習生1人につき最大5,000ドルの税額控除を受けられます。実習制度を利用することで、若者は専門的な訓練を受けながら職場で経験を積み、賃金を得ることもできます。当州が資金を提供する実習専門家は、地元の労働力地域統合ビジネスサービスチームに組み込まれています。これらの実習専門家は州内各地に配置され、教育、労働力、経済開発の専門家と地域の連携を調整し、実習プログラムを開始したい雇用主に無料の「コンシェルジュ」サービスを提供しています。ICCBは別のプログラムで、10のコミュニティカレッジのコンソーシアムが主導する情報技術実習プログラムに投資するため、連邦政府の助成金から400万ドルを受け取りまし

イリノイ州の実習制度の拡大

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
アクティブな実習生	17,221人	17,137人	17,726人	19,140人	20,470人
新規実習生	6,419人	4,892人	5,963人	7,930人	8,512人

出典：米国家労働者登録実習パートナー情報データベースシステム（RAPIDS）

た。イリノイ州は、全国的な助成金プログラム全体で最も高い成果を上げており、約3,000人の参加者にサービスを提供し、945人の実習生がプログラムを無事に修了して就職しました。これらの取り組みとApprenticeship Illinoisに基づく他の協調的な活動の結果、州内の登録実習制度の実習生の数は2019年以降20%近く増え、実習制度の完了者数は33%増加しました。

建設業の雇用を促進するため、国内最大の州資金による実習前教育システムである**Illinois Works**事前実習プログラムは、州全体で36のプログラムに資金を交付し、過小評価されているコミュニティに建設実習前教育を提供しています。企業での実習生のうち女性はわずか6%、有色人種は35%に過ぎないのに対し、Illinois Works参加者の25%は女性、81%は有色人種の学生です。このプログラムは、開始からわずか2年余りで2,000人を超える参加者を訓練し、1,400人を超える卒業生を輩出しました。成果データを見ると、卒業生は通常、電気技師や大工といった登録実習プログラムや就職など、より給与の高い職業に移っていることがわかります。

当州は連邦政府のパンデミック救済資金の一部を使用し、経済開発向け職業訓練プログラム（**JTED**）を再開して刷新しました。このプログラムは、熟練した労働力を必要とする雇用主と連携して、失業者や不完全雇用の個人に職業訓練サービスを提供します。この柔軟な資金により、州は通常、連邦WIOA職業訓練資金の対象とならない人々にも資金を提供し、より広範なBarrier reduction fundsを付与できるようになりました。**Barrier reduction funds**は研修生の交通費、保育費、用具代、その他の経費を負担し、研修を最後までやり遂げるために必要なリソースを確保できるようにします。当州は、このプログラムを通じてこれまで投入された2,000万ドルが、最終的に2,500人を超える研修生に恩恵をもたらすと予想しています。

イリノイ州は、映画やテレビ番組の制作におけ

る国内拠点としての評判が高まり、雇用と産業支出が増加しています。この成功のもとに、州は映画産業全体の労働力と多様性を高めるために、映画・テレビ業界人材育成プログラムを開始しました。現在までに、州内各地で数百人がこのプログラムを卒業し、映画やテレビ制作の初級職に就いており、イリノイ州映画局は、このプログラムによって今後10年間で3,000人の制作労働者が養成されると予測しています。

起業家の支援

州政府は、資本へのアクセスと小規模企業開発センター（**SBDC**）および**APEX**アクセラレータのサポートサービスの両方を通じて、事業を始める起業家を支援しています。過去数年間にわたり、当州はこれらのサービスを大幅に拡大し、2019年以降、14のSBDCを追加しました。これは47%の増加です。また、**Advantage Illinois**ローンプログラムを通して提供される融資金額も増やしました。当州は2023年、Advantage Illinoisプログラムを通じて148件の低金利ローンを提供しました。総額は3,660万ドルにおよび、プログラム開始以来の最高額です。この信用支援により、イリノイ州の小規模企業向けプロジェクト資金総額は1億2,560万ドルに達しました。全融資のほぼ70%は、有色人種、女性、退役軍人が所有する企業に提供されました。

2024年には小規模企業が利用できる資本オプションを増やすために新しいAdvantage Illinois融資保証プログラムのほか、1億1,400万ドル規模の直接株式資本プログラム、イリノイ・イノベーション・ベンチャー基金（**INVENT**）が開始されました。イリノイ州はこのベンチャーファンドを通じて、州内で成長に尽力しているものの、事業拡大に必要な資金の調達に苦心している企業に株式投資を行っています。これらのプログラムは、スタートアップ企業が融資や投資を受ける際に直面する不公平を是正するために不可欠です。米国におけるベンチャーキャピタル投資のうち、女性やマイノリティが所有する企業向けは3%未満ですが、これまでのとこ



イリノイ州は、
州内で成長に尽
力しており、事
業拡大に必要な
資本の調達に苦
心している企業
に株式投資を行
っています。

る、INVENT投資の85%は、女性や有色人種を含む社会的、経済的に恵まれない個人（SEDI）が所有および管理する企業に提供されています。⁹

イリノイ州は事業中断助成金（BIG）と事業再開助成金（B2B）プログラムを通して、コロナの流行で最も大きな打撃を受けた分野の小規模企業に前例のないレベルの支援を提供しました。州の助成金によって支えられた100を超える地域密着型組織のコミュニティナビゲーターネットワークを通じて展開された前代未聞のアウトリーチと技術支援のおかげで、最も支援が届きにくい企業にもサポートを提供できるようになりました。この小規模企業向けの助成金は州の隅々まで行き渡り、資金の80%以上が収益100万ドル未満の小規模企業に、助成金の44%がマイノリティの経営する企業に支給されました。

BIGプログラムとB2Bプログラムは20,700件を超える資金を提供し、総額は7億500万ドルに達しました。イリノイ州は、パンデミック中の小規模企業の存続と回復を支援するため、全米で2番目に多い資金を提供しました。¹⁰

観光

観光局は、パンデミック前の2019年にイリノイ州を訪れた1億2,200万人という観光客数のピークに達するべく大きな進歩を遂げました。2023年には合計1億1,200万人の観光客がイリノイを訪れて470億ドルを費しました。2021年と比べて観光客数は1,500万人、消費額は150億ドルの増加です。

イリノイ州の「Middle of Everything」広告キャンペーンは、米国全土の市場で開始されて以来、いくつかの賞を受賞しています。さらに、観光局は最近、新しいBig Lincoln AIチャットボットなどでenjoyillinois.comウェブサイトを更新しました。データ、調査、訪問者プロフィールに基づき、一年中いつでも訪問できるEnjoy Illinoisという新しいアプローチは、イリノイ州がオールシーズンの観光地として勢いを増す上で役立つと同時に、州内にはあらゆる人の興味を引く何かがあることを伝える役目も果たしています。

国際的には、イリノイ州は2023年に220万人の訪問者を迎え、前年比39%の大幅増加を示しました。2023年、海外からの観光客はイリノイ州の経済に約27億ドルを注入し、前年比47%という驚異的な支出増を記録しました。¹¹

イリノイ州の観光戦略は今後もこの勢いをさらに加速させ、イリノイ州を世界中の旅行者にとって必ず訪れるべき目的地として競争力のある位置付けを行っていきます。

9. 少数民族や女性が所有する企業に提供される国内のベンチャーキャピタル資金の推定割合は、次のようなさまざまな情報源に基づいています。

少数民族や女性が所有する企業に提供される国内のベンチャーキャピタル資金の推定割合は、次のようなさまざまな情報源に基づいています。

Chris Metinko and Gene Teare, "Drop in Venture Funding to Black-Founded Startups Greatly Outpaces Market Decline," Crunchbase News, February 27, 2024. <https://news.crunchbase.com/diversity/venture-funding-black-founded-startups-2023-data/>

Sara Silano, "Women Founders Get 2% of Venture Capital Funding in U.S.," Morningstar, March 6, 2023. <https://www.morningstar.com/alternative-investments/women-founders-get-2-venture-capital-funding-us>

Dean Takahashi, "Diversity VC reports 1.87% of venture capital allocated women and minority-owned startups," VentureBeat, November 9, 2022. <https://venturebeat.com/games/diversity-vc-reports-1-87-of-venture-capital-allocated-to-women-and-minority-owned-startups/>.

10. ARPA州・地方財政回復基金の使用に関する米国財務省のデータと、CARES法コロナウイルス救済基金の州ごとの使用に関するDCEOの比較分析に基づく。

11. 観光経済



イリノイ州は、高給の仕事と大規模な投資を州内にもたらすため、戦略的にインセンティブを展開しています。

2024年経済成長計画

イリノイ州の経済開発戦略は、k たって州の住民に高収入で質の高い雇用を創出して提供する企業を誘致し、維持することです。

過去5年間にわたり、イリノイ州は、対象を絞ったインセンティブ、投資、イニシアチブを通じて大きな進歩を遂げてきました。今後は、用地

の準備や労働力への投資、州と地方自治体間の連携の改善など、中核となる事業開発リソースを拡大し続けます。

企業誘致・開発戦略

イリノイの企業誘致戦略は、企業が州内で繁栄するために必要なものを雇用創出者に提供することに重点を置いています。

- ・ 世界一流の用地公共施設へのアクセスが容易で、交通インフラ、サプライヤー、顧客、労働者の近くに戦略的に位置し、妥当な期間内に準備できる大きな区画。
- ・ 熟練した労働力雇用主のニーズを満たす経験と才能を持つ労働者、および必要に応じて労働者のスキルを向上させるCTEまたはコミュニティ カレッジのトレーニングプログラム。
- ・ 高品質のカスタマーサービス州および地方のパートナーから構成される統合経済開発チームが企業の問題解決と政府リソースの活用をサポート。
- ・ 戦略的インセンティブ現在および将来の雇用と投資の可能性が最も高い企業は、複数の州から競争力のあるインセンティブパッケージを得られる可能性があります。世界一流の用地、熟練した労働力、高品質の顧客サービス

といった強みだけでは勝てない場合、当州は戦略的にインセンティブを展開し、高給の仕事と大規模な投資をイリノイにもたらすよう努めています。

企業誘致の勢いとイリノイ州への定着を継続させるため、立地、労働力、顧客サービス、企業の移転と拡大に対するインセンティブの4つの分野すべてで大幅な改善を行う計画を立てています。

用地の準備

企業が新しい場所を探しているとき、ある州に条件を満たす場所がなければ、その州はすぐに除外される可能性があります。一方、優れた用地がある州は投資競争でかなり優位になる可能性があります。

2023年初頭、イリノイ州は将来の投資の可能性に備えて、州全域の施設をより良く準備できるようメガサイト投資プログラムを開始しまし

た。また、Intersect Illinoisによって審査済み用地プログラムが設立されました。

イリノイ州は現在、インフラ開発における競争優位性を維持するために用地準備戦略を発展・構築する機会を得ています。そして、公平な経済開発の目標を推進しながら、近隣州との競争でより良い立場を確立します。

当州はIntersect Illinoisと提携して、イリノイ州地域用地準備戦略（RSRS）を実施しています。RSRSは将来の開発に向けてより多くの用地を準備できるようにする州全体のアプローチで、1) 土地所有者が将来の開発に向けて用地を準備するための助成金を継続的に提供すること、2) 州がすぐに使える用地の最大かつ最善の利用を促進して誘致し、優先産業における大規模な雇用創出を支援すること、3) 利用可能な用地の認知度を高め、州全体の経済発展を促進するために積極的な用地準備の取り組みの戦略的利点を地元のパートナーに働きかけています。

当州は、用地の改善が必要で、経済発展の可能性が最も高い場所に投資するため、経済開発組織、土地所有者、または地域社会への助成金の機会提供を開始しました。州内のあらゆる地域で用地を特定して準備し、イリノイ州の住民全員が新たな産業投資の恩恵を受けられる機会を増やすことが目的です。用地の投資準備が整う前にさらなる計画と調査が必要な地域には、計画と調査のための助成金支援を受ける機会が与えられます。

カスタマイズされた職業訓練

イリノイは中西部で労働力開発が最も進んでいる州であり、全米において最も生産性の高い労働者を擁しています。^{12,13} 高度な製造業の成長に伴い、雇用者のニーズを満たすために、より多くの労働者を特定して採用し、訓練する必要があります。雇用者が急成長している場合はなおさらです。

イリノイ州はすでに2つの製造業訓練所（MTA）を創設しており、コミュニティカレッジに最先端の設備を備えた新しい施設を設置し、地域の製造業者が使用する最新スキルを地域の労働者が身につけられるよう訓練しています。ノーマルにあるハートランドコミュニティカレッジは2024年2月に先進製造センターを開設し、ベルビルのカウスウェスタンイリノイカレッジは2024年秋に先進製造アカデミーを開設する予定です。

当州はまた、大手雇用主が労働者を採用して訓練できるようファストトラック助成金を提供しています。これらの助成金により、地域の労働力パートナーは事業拡大や移転に伴い、大手雇用主が新たな労働力を採用して訓練する際にサービスを提供できます。また、これらの助成金のおかげで、ロックフォードにあるAARは数百人の航空整備士を雇用して訓練し、ディケーター

のTCCIは新しいEVイノベーションハブで労働者の雇用を強化しています。どちらの場合も、イリノイ州のコミュニティカレッジは、各雇用主のニーズを満たすために自社運用プログラムを構築しました。

当州では今後、州全域に移転・拡大する企業が労働者の採用と訓練をより容易かつ安価に行えるようにカスタマイズされたプログラムを提供する予定です。イリノイは、製造業訓練所のさらなる設立を戦略的に支援し、次世代の製造労働者のトレーニングに必要な施設とツールを提供するため、資本助成金を引き続き配備します。また、他の場所にはないトレーニングオプションを提供するため、地域外の学生を受け入れることができるコミュニティカレッジで、あらゆる製造業訓練所を州の支援する専門施設としてブランド化する新しい取り組みを実施します。

当州は、職業訓練と実習制度に対するWIOA助成金を通じて引き続き支援を提供します。これにより、州全域で地方労働力機関への実習専門家の配置が拡大されます。州はまた、実習機会の増加につながる可能性のあるビジネス上の決定へ影響を高めるため、産業界と連携して特定された潜在的な改正案で実習税額控除の延長を検討しています。

最後に、当州はファストトラックプログラムへのリソースを増やし、新規に事業拡大中の雇用主にカスタマイズされた採用・職業訓練サービスを提供し、新たな最高労働力責任者の下でこれらのサービスの調整とサポートを一元化します。このサポートにより、大幅な新規雇用を創出したり、従業員のスキルを再教育したりする雇用主は、カスタマイズされた評価とビジネスプロセスおよびニーズのレビュー、従業員の採用、審査、配置、カスタマイズされた職業訓練プログラムの開発といったサービスを利用できるようになります。州全体でこのような分野ですで行われている取り組みを基に、当局は、コミュニティカレッジ、地元の労働力、その他の職業訓練提供者や専門家など、各地域でこれらのサービスを提供する既存のパートナーと雇用主をつなぎ、雇用主のニーズを満たすためにギャップを埋める方法を特定します。

企業向けホワイトグローブサービス

知事室とDCEOのビジネス開発チームは、州全体の経済開発パートナーとともに、イリノイ州への投資を検討している企業が簡単に「YES」と答えられるようなプロセスを導入することに尽力しています。

チーム・イリノイは、プリツカー知事と知事室のスタッフ、DCEO、Intersect Illinois、業界団体、公益事業会社、Innovate Illinois、地域経済開発パートナーなどで構成されています。このチームは過去数年間にわたり、企業がイリノイ州

12. Mark Arend, "The 2023 Regional Workforce Development Rankings," Site Selection Magazine, January 2023. <https://siteselection.com/issues/2023/jan/workforce-development-rankings-2023.cfm>.

13. BEAとBLSのデータ分析によると、イリノイ州の労働者は1時間あたり92ドルの経済生産高を生み出しており、労働生産性では国内トップ10にランクされ、中西部の他の州よりも労働生産性ははるかに高くなっています。

イリノイ州は、必要なすべての利害関係者が企業との協調的な関与を確保できるプロセスを策定しました。

で安心して投資や雇用を行える環境を提供するために必要な情報とリソースを提供し、場合によっては政策を変更するために結集してきました。

チームが大きくなり、イリノイへの投資を希望する企業のパイプラインが拡張するにつれ、当州は必要なすべての利害関係者が企業との協調的な関与を確保できるプロセスを開発しました。今後数年間は引き続き、企業や地域のパートナーが新しいプロジェクトでイリノイと連携できる方法を理解しやすくし、チーム・イリノイが一丸となって発言できるよう、そのプロセスの正式化を進めていきます。

その取り組みの一環として、DCEOとIntersectはビジネス開発能力を構築する支援や、インフラ、用地、その他の設備の改善など、地域の魅力を高める計画を支援するため、地域のパートナーにリソースを提供します。イリノイ州は、あらゆる地域の経済開発パートナーの能力と専門知識を高めることで、さらなる成功を収めます。

また、州内の10箇所の経済開発地域のそれぞれでDCEO地域経済開発チーム（チームRED）を倍増させていきます。これにより、利用可能なプログラムに関する情報の提供、地域の経済発展のニーズの特定、企業の定着化と誘致の取り組みなど、企業に対する地域支援が強化されます。当州は現在、チームREDとビジネス開発スタッフが地域のパートナーと連携して企業との関わりをより適切に把握できるようにする技術的ソリューションの開発に取り組んでいます。

最後に、企業を支援するための新しいプログラムが急増したことにより、企業の拡大や移転に対するインセンティブや他の支援状況の把握が困難になり、プログラムの申請が面倒なものになりました。当州は、さまざまなビジネス開発プログラムの申請プロセスを評価し、税額控除プログラムの申請を統合して合理化する機会を明らかにするとともに、控除受領者と助成金受給者の経験を向上させる他の方法を探ります。

競争インセンティブ

イリノイは過去5年間にわたり、州内への進出を検討しているさまざまな企業を誘致する効果を高めるため、インセンティブパッケージを大幅に改善してきました。新しく確立されたプログラムの例をいくつかご紹介します。

- ・EDGE for Startupsは、法人税負担のない新興企業が源泉徴収義務に対してEDGEクレジットを請求できるようにするものです。
- ・REVとMICROは、電気自動車、再生可能エネルギー、半導体製造に投資する大企業に大規模なインセンティブパッケージを提供します。
- ・イリノイ州投資基金は、イリノイ州が大企業に対するインセンティブやコストの潜在的な

ギャップを埋めることを可能にする「クロージング基金」です。

当州は今後もこれらのインセンティブを利用し、州内の住民に高収入の雇用機会をもたらすと同時に、州の経済的・財政的純利益を最大化するような形でインセンティブを活用する機会を模索していきます。

当州では、成長産業の企業を誘致して定着化させるためのインセンティブの改善が期待できる3つの分野を特定しています。

- ・先進製造業投資税額控除は、イリノイ州の施設や設備に大規模な投資を行う製造業者に対する投資税額控除を強化します。イリノイ州の既存企業がこの恩恵を受け、競争力を高める投資が行われるとともに、特定の資本集約型産業が州内に移転するインセンティブが生まれます。これらの資本集約型産業には、自動車の組み立てや電子機器の製造のほか、より自動化されたプロセスに移行している他の製造部門が含まれます。
- ・あらゆる地域開発当局（RDA）に、各地域でエンタープライズゾーンを設立する権限を与えます。これらのゾーンは隣接しておらず、地域の最大面積制限を受けます。これは、プロジェクトの規模が小さい農村地域では特にメリットとなるはずですが、非隣接エンタープライズゾーンは地域をより広範囲にカバーできます。
- ・研究開発税額控除を2037年まで延長し、スタートアップ企業が従業員源泉徴収義務に適用できるようにします。この税額控除を延長することで、イリノイ州の企業は10年以上続く可能性のあるプロジェクトで州内のR&Dに投資すべきだと確信を持てるようになります。まだ製品開発中のスタートアップ企業は所得税の負担がないため、現時点でR&D税額控除の恩恵を受けることができません。スタートアップ企業がこの税額控除を利用できるようになれば、新製品を開発中の革新的な急成長企業にとってイリノイは他州よりも競争上の優位性を得られます。

マーケティング

イリノイの企業誘致戦略には、当州が企業の移転と成長に最適な場所であることを世界中のビジネスコミュニティに確実に知らせるための積極的なアプローチが含まれています。当州は引き続きIntersect Illinoisと緊密に連携し、州の資産とイリノイでの拠点開設や事業拡大のメリットを紹介していきます。

Intersect Illinoisは、特定された成長産業ごとにターゲットを絞ったプログラムを構築します。この中には、各業界のビジネスチャンス

当州は引き続きIntersect Illinoisと緊密に連携し、州の資産とイリノイでの拠点開設や事業拡大のメリットを紹介していきます。

十分に理解し、イリノイ州とその地域が当該業界への投資誘致に最適な場所になれる方法を見出すための調査が含まれます。Intersectはその後、国内および産業界の聴衆を対象としたセクター固有のキャンペーンを展開します。このキャンペーンは、用地選定の意思決定と直接やりとりを共有できる会議やその他のイベントへ継続的に参加することでサポートされます。

イリノイ州貿易投資局 (OTI) も、主要な海外市場における同州の存在感と活動範囲を拡大します。当州は最近、カナダとの継続的な貿易関係を支援する新たな覚書 (MOU) を発表したほか、アジアおよびヨーロッパのいくつかの戦略的パートナーとのMOUも現在進行中です。さらに、日本、カナダ、英国のほか、COP26のグラスゴーへの貿易使節団派遣の成功を踏まえ、知事は今後数年間、イリノイ州の企業を宣伝し、海外の貿易相手国とより緊密な関係を構築して、イリノイへの投資のメリットに対する認識を高めるため、貿易使節団を少なくとも年2回派遣する予定です。

このような取り組みにより、イリノイ州を拠点とする企業の国際市場参入の機会が増加するとともに、州内への海外直接投資も増加します。

イノベーションの優先

革新的な企業は最先端の研究に近接していることから恩恵を受けられます。州内にはイリノイ大学アーバナ・シャンペーン校、シカゴ大学、ノースウェスタン大学、イリノイ大学シカゴ校などトップクラスの研究大学、技術インキュベーターやアクセラレーター、2つの国立研究所などがあります。イリノイ州の大学だけでも、2022年に科学と工学の研究に30億ドル以上を費やしました。¹⁴過去数年間、イリノイは、新しい助成金プログラムを通じて、大学と州内に拠点を置く企業との連携を奨励してきました (ウェットラボ資本助成プログラムなど)。ウェットラボ資本助成金の受領者のほとんどは、大学に拠点を置く研究者とともにキャンパス内またはその近くでスタートアップ企業が最先端の研究を行える施設を新設している大学でした。2023年、イリノイ州はチャン・ザッカーバーグ・バイオハブに2,500万ドルのマッチング助成金を提供しました。同バイオハブは、R1研究大学3校との世界的に有名な新規共同研究に2億5,000万ドルを投資する場所としてイリノイを選びました。当州はまた、州内の高等教育機関

と提携して研究を行う企業を支援するため、小額の助成金を提供するイノベーション・パウチャー・プログラムも開始しました。

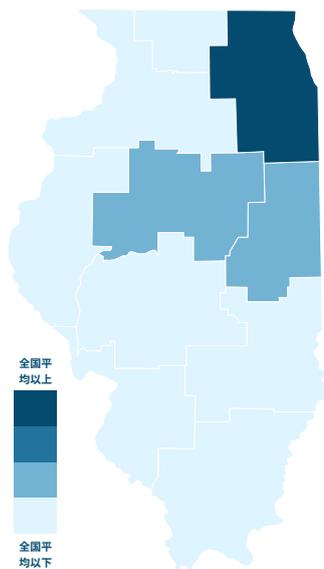
当州は今後、州内の研究機関に拠点を置く研究者と民間部門のイノベーターを結びつける施設に投資するための資本補助金を選択的に導入する予定です。最近の最も顕著な例は、イリノイ量子マイクロエレクトロニクスパークです。イリノイ州は今後数年間に最大5億ドルを投資し、量子コンピューティング分野のフォーチュン500社と新興企業が相互に、また連邦政府の研究機関、国立研究所、大学と共同研究できる施設を建設する予定です。これらの施設は、州内の起業家に商業化の機会をもたらし、イリノイ州を連邦政府の研究助成金にとってさらに魅力的な交付先とし、世界をリードするテクノロジー企業を誘致する上で役立ちます。

当州ではすでに、民間部門と連邦政府のパートナーからイリノイ量子マイクロエレクトロニクスパークへの熱烈的な賛同を得ています。プリツカー知事は7月、このパークがシカゴ南部のUSスチールの旧敷地に建設され、PsiQuantum社が開発した国内初の実用的なエラー訂正型量子コンピュータが設置される予定であると発表しました。イリノイ量子マイクロエレクトロニクスパークは、国防高等研究計画局 (DARPA) とイリノイ州との新たなパートナーシップの拠点にもなります。DARPAイリノイ量子実験場では、DARPAの新たな量子ベンチマークイニシアチブの一環として量子コンピューティングのプロトタイプがテスト・評価されます。新しい量子コンピューティング技術の開発とテストのためにDARPAの支援を受ける企業は、イリノイ量子マイクロエレクトロニクスパークに共同拠点を置きます。

14. 高等教育研究開発 (HERD) 調査、国立科学技術統計センター、国立科学財団。

この豊かな学術エコシステムは、熟練した労働力を育成するだけでなく、発見と進歩の文化を醸成します。

ライフサイエンス分野での地域雇用のシェア



高成長産業

イリノイ州は、ビジネス開発の取り組みにおいて近い将来、大きな成長が見込まれるだけでなく、州内にすでに研究所、事業、労働力の確固たる基盤がある業界に焦点を当てます。

イリノイの経済発展の取り組みには、Intersect Illinoisと提携して各重点産業に的を絞ったマーケティングが含まれます。当州は、各重点産業の専門知識を持つセクター専門家を雇用し、企業の誘致、維持、拡大を支援する任務を与えます。イリノイ州は、国内トップクラスの教育資源を活用して、これらの業界での仕事向けの職業訓練プログラムやカリキュラムを拡充したり開発したりします。また、州の補助金プログラムは、高成長産業における用地開発、職業訓練、資本投資などをさらに支援します。

ライフサイエンス



イリノイ州の求人数

79,563 件



平均年間賃金

187,764 ドル



シカゴ地域のライフサイエンス研究室が2018年から2023年にかけての成長率

76% 増加¹⁵



2019年以降のイリノイ州内のライフサイエンスベンチャーキャピタル投資額

4.4 億ドル¹⁶

イリノイ州は長い間、バイオ医薬品や医療機器などヘルスケア関連の製造を含むライフサイエンスの中心地となってきました。当州では、医療機器や医療処置、バイオ医薬品の分野で広範なイノベーションが行われており、特に2019年以降、ライフサイエンスベンチャーキャピタル投資として44億ドルを受け取っています。¹⁶適切な投資と協力があれば、イリノイは今後何世代にもわたってこれらの分野におけるイノベーションと製造の中心地であり続けることができます。

この業界を誘致・維持する上でイリノイ州にはどのような利点があるのでしょうか？

イリノイは医療機器部門で大きな存在感を示しており、同部門の上位10社のうち4社が州内に拠点を置き、総収益は約700億ドルに上ります。¹⁶ Medline、Baxter、Abbott、GE Healthが、シカゴ都市圏の医療技術部門の成長を牽引しています。2023年、チャン・ザッカーバーグ・イニシアチブが炎症性疾患治療のための新技術を開発する新たなCZバイオハブの設置場所としてシカ

ゴを選んだことで、生物医学研究におけるイリノイ州のリーダーシップが認められました。シカゴ大学、ノースウェスタン大学、UIUCの研究者による広範な協力のおかげで、シカゴに拠点が置かれることになりました。

シカゴ都市圏は最近、特に教育機関とライフサイエンスの革新に適した研究室スペースの増加により、ライフサイエンスのトップ10都市圏として称賛されました。¹⁷2018年から2023年にかけて、シカゴのライフサイエンス分野の賃貸オフィススペースは76%増加し、ライフサイエンス分野の国内トップ10都市圏の中で最も急速な増加率となりました。

シカゴは、ライフサイエンス分野のオフィススペースの費用対効果が最も高い都市としても第1位にランクされています。平均料金はニューヨーク市より61%、サンフランシスコより55%、ボストンより39%安く、シカゴは起業家や既存企業にとって比類のない価値を提供しています。この手頃な価格は都市の魅力を高めるだけでなく、企業がリソースを効率的に配分し、持続的な成長と成功を促進することも可能にします。

活気ある市場と手頃なインフラに加え、シカゴはライフサイエンス分野における人材教育の拠点としても注目されています。教育機関数では国内第2位、生命科学教育では第4位を誇るシカゴ都市圏には、業界関連のプログラムや専攻を提供する37の教育機関があります。この豊かな学術エコシステムは、熟練した労働力を育成するだけでなく、発見と進歩の文化を醸成します。

イリノイ州には、アボット、アッヴィ、ホスビーラ、その他多くの大手企業の国際本部があるほか、他のバイオ医薬品メーカー大手も拠点を置いています。レイク郡には、全米で3番目に多くのライフサイエンス企業が集中しており、中西部で最大の規模を誇ります。シカゴの北郊には、ルンドベック、アステラス製薬、武田薬品工業、CSLベーリング、フレゼニウス・カビなど、業界リーダーの本社や主要事業所も集まっています。バイオ医薬品部門はイリノイ州で26万人以上の雇用を生み出しています。¹⁸

なぜこれが成長の機会になるのでしょうか？

ライフサイエンスは世界中で急速に成長しており、イリノイ州の大手市場のリーダーと一流の医療・研究機関のエコシステムは、大きな成長のチャンスとなる可能性が高いのです。この地域の成功に参画するため、シカゴ地域に移転するライフサイエンスの新興企業が増えています。

15. CBREリサーチ。

16. PitchBookのデータのDCEO分析。

17. ここおよび次の2つの段落に反映されているデータは以下からの出典です。"Top 25 U.S. Metros for Life Sciences: Boston, San Francisco & New York Lead the Way." Commercial Cafe, April 26, 2024. <https://www.commercialcafe.com/blog/top-25-metros-for-life-sciences-2024/>

18. Pharmaceutical Research and Manufacturers of America. (n.d.). Four ways that America's biopharmaceutical industry supports jobs and fuels economic growth. 取得先：
<https://phrma.org/en/Blog/Four-ways-that-Americas-biopharmaceutical-industry-supports-jobs-and-fuels-economic-growth>



医療機器市場は年平均7%で成長しており、2029年までに8,900億ドルに達すると予想されています。¹⁹

ライフサイエンス分野の成長と革新は、新たなテクノロジーと、医療および治療法に対する需要の変化によって促進されています。高齢化と慢性疾患の罹患率上昇により、治療薬の需要が高まっています。また、新しい治療法や新薬の開発に企業がAI技術を採用するケースが増えています。さらに、遺伝学、免疫学、細胞生物学に対する理解の飛躍的進歩により、これらの分野でさらなるR&Dとイノベーションの新しい刺激的な機会が生まれています。このような傾向が相まって大手既存企業におけるR&Dの取り組みが強化され、バイオテクノロジーの新興企業に対する刺激的な成長機会と投資に拍車をかけています。活気に満ちたイリノイ州のライフサイエンスエコシステムにはその両方が備わっています。

19. Mordor Intelligence, "Global Medical Device Technologies Market - Growth, Trends, and Forecasts (2024-2029)", Accessed July 17, 2024. <https://www.mordorintelligence.com/industry-reports/global-medical-device-technologies-market-industry/market-size>.

マイクロエレクトロニクスとAI研究に強みを持つ…イリノイ州は、これらの産業で見込まれる将来の成長の捕捉に適した立場にあります。

量子コンピューティング、AI、マイクロエレクトロニクス



イリノイ州の求人数

142,640件



平均年間賃金

155,675ドル



量子コンピューティングの世界年間成長率

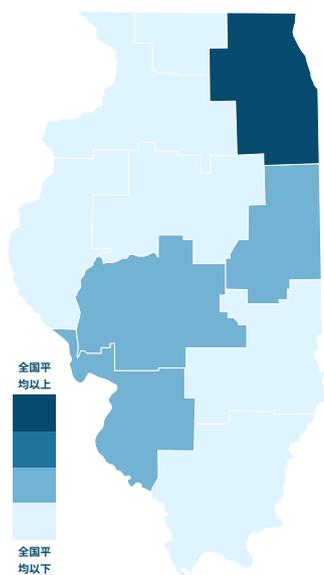
24% 予測



人工知能の世界年間成長率

15% 予測

量子コンピューティング、AI、マイクロエレクトロニクスの地域雇用シェア



人工知能 (AI) は、世界中の旅行、コミュニケーション、仕事、遊び方にますます影響を与えています。AIの導入により、マイクロエレクトロニクスと計算ソフトウェアおよびハードウェアの新たなイノベーションへのR&Dと投資が大幅に増加しました。これらのイノベーションには、シリコンマイクロチップを使用するコンピューターよりも飛躍的に速く計算できる量子コンピューターが含まれます。民間部門の利益に加え、連邦政府は国家安全保障と経済回復のため、この技術のR&Dと国内生産への投資を大幅に増やしました。イリノイ州は、大学や国立研究所におけるマイクロエレクトロニクスとAI研究に強みがあり、世界的な量子ハブとして地位を確立しているため、これらの業界で予想される将来の成長を捕捉できる好位置にいます。

この業界を誘致・維持する上でイリノイ州にはどのような利点があるのでしょうか？イリノイ州は多くの理由からすでに米国で量子コンピューティングの中心地としての地位を確立しています。量子技術に関してNSFとDOEから資金提供を受けている10の国立研究センターと研究所のうち4つがイリノイ州にあり、これまでに量子技術に費やされる連邦資金の5分の2をイリノイ州が受け取っており、これは他のどの州よりもはるかに大きな額です。イリノイ州は、量子分野の指定EDA技術ハブの本拠地であり、NSF地域イノベーションエンジン助成金の最終候補地でもあるため、連邦政府からさらなる投資を受ける可能性があります。イリノイには、シカゴ大学を拠点とする初の量子スタートアップアクセラレーター、Dualityがあり、国内最大の大学主導の量子イニシアチブであるChicago Quantum Exchangeもあります。イリノイ州は、シカゴ大学とフェルミ国立加速器研究所、アルゴンヌ国立研究所を結ぶ全長124マイル（約200キロ）のループで、米国最長のアクティブ量子通信ネットワークを擁しており、2023年11月にはアーバナ・フリー図書館で初めて公開された量子ネットワークが開始された。

イリノイは量子コンピューティング以外にも、主要な研究機関に先進的なAIラボを設置し、この分野のトップクラスの人材を惹きつけています。イリノイの大学やカレッジは、全米で3番目に多くコンピューターサイエンスの学位を輩出しており、全米のコンピューターサイエンスの学位の10%を占めています。²⁰イリノイ州の大学は、8つの連邦マイクロエレクトロニクスコモンズハブのうち2つの主要パートナーです。アルゴンヌリーダーシップコンピューティング施設は、世界最速のコンピューターの1つであるAuroraエクサスケールスーパーコンピューターの完成を間近に控えています。イリノイ州最大の金融、保険、物流会社は、テクノロジーの進化に伴い、AIと量子コンピューティングの主要な顧客になる態勢が整っています。

さらに、イリノイ州チップ製造実用化法 (MICRO法) による連邦優遇措置に加えて、マイクロチップ製造に対する州レベルの税制優遇措置が設けられています。

なぜこれが成長の機会になるのでしょうか？2022年に7億1,700万ドルだった量子コンピューティング市場は、年平均24%の成長率で飛躍する見込みです。²¹同様に、先進パッケージング市場は、2024年に330億ドルと推定され、2024年から2029年にかけて年間6.6%の成長率で、2029年までに450億ドルに成長すると予想されています。²²2022年に780億ドルだった米国のマイクロエレクトロニクス市場は、2032年までに約1,160億ドルに達すると予想されています。人工知能市場は2024年には3,050億ドルに達すると予測されており、2024年から2030年にかけて年間15%という驚異的な成長率に達する見通しです。²³さらに、サイバーセキュリティ/フィンテック市場は、銀行、保険などの分野全体で需要が高まり、今後数年間で大幅な成長が見込まれています。

20. Illinois Innovation Index:2018 Talent Index, Illinois Science and Technology Coalition, https://www.istcoalition.org/wp-content/uploads/Talent_Index_18_FINAL.pdf

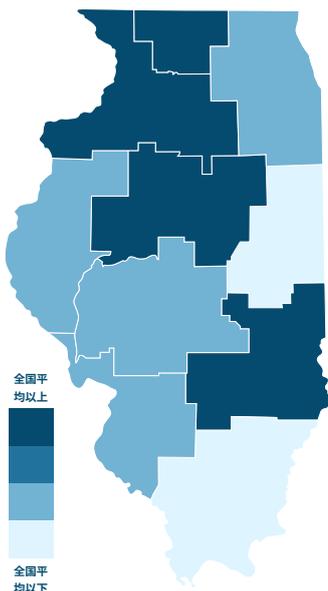
21. Fortune Business Insights. (n.d.). Quantum Computing Market Size Projection. 取得先: <https://www.fortunebusinessinsights.com/quantum-computing-market-104855>

22. Mordor Intelligence. (2020). Advanced Packaging Market - Growth, Trends, and Forecast (2020 - 2025). 取得先: <https://www.mordorintelligence.com/industry-reports/advanced-packaging-market>

23. Perrault, R., & Clark, J. (2024). Artificial Intelligence Index Report 2024.

イリノイ州は
クリーンエネルギー分野に関連した
成長の恩恵を受けるのに適した位置
にあります。

クリーンエネルギーの生産
と製造における地域雇用の
シェア



クリーンエネルギーの生産と製造

 イリノイ州の求人数 128,042 件	 平均年間賃金 113,207 ドル
 太陽エネルギー市場における 世界年間成長率 16% 予測 ²⁴	 バイオ燃料の 世界年間成長率 28% 予測

プリツカー知事は、2021年にイリノイ州議会と協力してCEJAとREVを可決しましたが、これは炭素排出量の削減が環境に良いだけでなく、炭素排出量の削減を労働力、小規模企業、製造業などを含むクリーンエネルギー部門への大規模な投資に結び付けるもので、イリノイ州にとって世代を超えた経済的チャンスをもたらすからです。世界が新しい技術の出現と導入を通じて炭素排出量の削減を目指す中、イリノイ州はクリーンエネルギー部門の関連する成長の恩恵を受けるのに適した位置にあります。

この業界を誘致・維持する上でイリノイ州にはどのような利点があるのでしょうか？
 風力、太陽光発電の運営でトップ5の州であり余剰エネルギー貯蔵量9,400メガワット、クリーン電力雇用16,300人²⁵を擁し、2050年までに100%クリーン エネルギーを達成するという公約を掲げているイリノイは、クリーン エネルギーへの投資と成長に適した環境を提供しています。CEJAは、州内13か所の拠点を通じて何千人もの労働者を新しいクリーン エネルギー関連の仕事に就くよう訓練することで、この状況をさらに強化し、成長を続ける多様な才能ある労働者のパイプラインを提供しています。アルゴンヌ国立研究所のエネルギー貯蔵研究合同センターなどの機関に代表される当州の強力なR&Dエコシステムは、エネルギー貯蔵・効率化技術の進歩をサポートしています。さらに、イリノイの戦略的な物流インフラ、熟練した労働力、クリーンエネルギーへの移行の取り組みは、クリーンエネルギー製造における存在感を確立または拡大したい企業にとって有利な環境を作り出します。

イリノイ州は、炭素排出のない資源を使用して水素を生成するために連邦政府から10億ドルの支援を受けることを目指しているMach H2 Hydrogen Hubのメンバーです。

イリノイは、豊富な農業資源（特にトウモロコシと大豆の生産）と一流の研究機関に支えられ、バイオ燃料分野で大きな可能性を秘めています。米国で4番目に大きなバイオディーゼルの生産者であり、ADM、LanzaTech、REGといった業界リーダーの本拠地でもあるイリノイ州は、バイオ燃料産業を誘致し、維持するための強力な基盤を提供しています。エドワーズビルにある国立トウモロコシエタノール研究センター（NCERC）は、バイオ燃料を含むバイオテクノロジーの開発と商業化に特化した、全国的に認知度の高い研究センターです。バイオエネルギーは2022年に米国で最大の再生可能エネルギー源となり、総エネルギー生産量の5%を占めました。米国エネルギー省は、エネルギー生産に活用できるバイオマスが全国で10億トン以上あると特定しており、周辺の州や競合する州と比較してイリノイ州にはバイオマスが集中しています。²⁷さらに、イリノイ州は最近、持続可能な航空燃料（SAF）に対するクレジットを決定し、イリノイ州の空港で燃料の販売を奨励しています。

なぜこれが成長の機会になるのでしょうか？
 気候変動と化石燃料が環境に与える影響に関する認識が高まるにつれ、バッテリー技術、再生可能エネルギー、水素の電力利用、新しい原子力エネルギー源の安全な開発、バイオ燃料、エネルギー効率などにおいて経済の脱炭素化に向けた取り組みが進められています。

2022年に議会で可決されたインフレ削減法（IRA）は、クリーンエネルギー製造能力への多大な投資を促進しており、その取り組みに従事する企業への推定7,830億ドルの支援や、クリーンエネルギーおよびエネルギー効率の高い機器の購入に対する補助金を推進しています。²⁷

バイオ燃料の世界的需要は2021年から2026年にかけて28%増加すると予測されており、年間成長率は11.4%です。²⁸世界のエタノール生産量だけでも、2024年中に1日あたり102万バレルに増加する見込みです。²⁹政府が化石燃料からの脱却を奨励し続けるにつれて、代替燃料の需要は増加し続けるでしょう。たとえば、持続可能な航空燃料（SAF）の生産能力は、2030年までに米国の目標を達成するため、年平均48%の成長率を達成すると予想されています。³⁰

24. Solar Energy Systems Market Analysis Report. "Grand View Research", <https://www.grandviewresearch.com/industry-analysis/solar-energy-system-market-report>.

25. Clean Power. "Clean Power Illinois". https://cleanpower.org/wp-content/uploads/2024/03/Illinois_clean_energy_factsheet.pdf

26. U.S. Energy Administration, 2023 Billion-Ton Report: An Assessment of U.S. Renewable Carbon Resources. <https://www.energy.gov/eere/bioenergy/2023-billion-ton-report-assessment-us-renewable-carbon-resources>

27. "Repealing Inflation Reduction Act's Energy Credits Would Raise \$663 Billion, JCT Projects", Tax Foundation, June 7, 2023

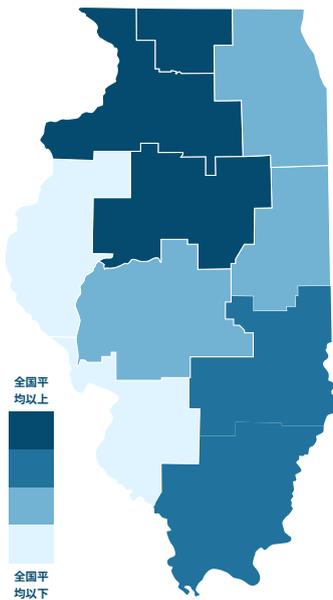
28. Nazari MT, Mazutti J, Basso LG, Colla LM, Brandli L. Biofuels and their connections with the sustainable development goals: a bibliometric and systematic review. *Environ Dev Sustain.* 2020;23(8): 11139-11156. doi: 10.1007/s10668-020-01110-4

29. Ethanol Producer Magazine. EIA increases 2024-2025 ethanol production forecasts. 取得先: <https://ethanolproducer.com/articles/eia-increases-2024-2025-ethanol-production-forecasts>

30. U.S. Department of Energy. (2022, September). BETO-SAF-GC Roadmap Report. 取得先: <https://www.energy.gov/sites/default/files/2022-09/beto-saf-gc-roadmap-report-sept-2022.pdf>

これらの分野は主に自動車、エネルギー、バイオプロセスなどの急成長分野に投入される製品で構成されています...

先進製造業における地域雇用のシェア



先進製造業



イリノイ州の求人数

193,232件



平均年間賃金

108,876ドル



今後10年間で米国製造業における新規労働者の需要

3.8万人 予測³¹



産業用ロボットの世界年間成長率

11% 予測³²

イリノイ州は、製造業の長い歴史とインフラ、労働力、R&Dにおける優位性により、成長と質の高い雇用機会を獲得しています。先進的な製造業者は、自動車、エネルギー、ライフサイエンスなどの急成長分野に機械製造や金属加工製造、化学製造、ロボット工学、ナノ材料製造を含む先端材料などを投入しています。さらに、飛行機とドローンの製造は州内の複数の地域で盛んに行われており、世界各国の防衛費増加により劇的な成長が見込まれています。

この業界を誘致・維持する上でイリノイ州にはどのような利点があるのでしょうか？
イリノイ州は1世紀以上にわたって製造業の中心地となってきました。中西部で最大の製造業生産高を誇り、中西部の他のどの州よりも多くの大規模な工業用地を有しています。

イリノイでは、先進的な製造業を奨励し誘致するためにいくつかのプログラムも実施しています。この中には、メガサイト投資プログラム、REV、MICRO、Made in Illinois 助成金、SWICの高度製造施設を含む製造業訓練所が含まれます。イリノイ州のハイテク製造業はR&Dに多額の投資を行っており、2021年の企業支出は111億ドルに上りました。³³

なぜこれが成長の機会になるのでしょうか？
これらの部門における成長の主な源は、その製品を材料として使用する部門の成長です。たとえば、電気自動車やバッテリーを生産する新しい工場では、機械や加工金属の需要が高まっています。さらに、連邦政府による国内回帰の奨励策や、サプライチェーンのリスク軽減を目指す企業の取り組みにより、これまで他国から調達していた製造業者は米国に拠点を置くサプライヤーを探すことに大きな関心を寄せるようになってきました。

世界の防衛費は19%増加し、2023年には2兆ドルを超え、2024年にはさらに5%増加すると予想されています。³⁴産業機械は、重機を使用して製造される製品の増加と、製造プロセスにおけるAI、ロボット工学、「モノのインターネット」(IoT)の導入増加により、2023年の5,920億ドルから2032年には1兆ドルへと世界規模でほぼ倍増すると予測されています。³⁵

こうした成長機会を捉えられるかどうかは、従来の製造業者、特に中小規模のサプライヤーが新規顧客を特定したり、製品やプロセスを変更したりして、成長機会を活かすことができるかどうかにかかっています。DCEO とイリノイ製造エクセレンスセンター (IMEC) のパートナーは、このサポートを提供する用意があります。

31. John Coykendall, et al., "Taking charge: Manufacturers support growth with active workforce strategies," Deloitte Research Center for Energy and Industrials, <https://www2.deloitte.com/us/en/insights/industry/manufacturing/supporting-us-manufacturing-growth-amid-workforce-challenges.html>.

32. "Industrial Robotics Market Analysis Report," Grand View Research, <https://www.grandviewresearch.com/industry-analysis/industrial-robotics-market>.

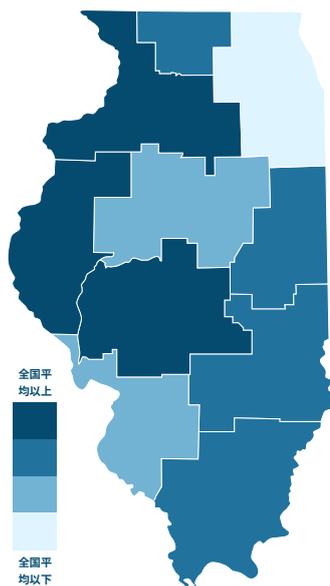
33. 2022 Annual Business Survey, National Center for Science and Engineering Statistics, National Science Foundation.

34. Sarwant Singh, "Why The Defense Industry Outlook Is So Strong," Forbes Magazine, March 11, 2024, <https://www.forbes.com/sites/sarwantsingh/2024/03/11/why-the-defense-industry-outlook-is-so-strong/>.

35. "Industrial Machinery Market Size and Share | Forecast 2032," Acumen Research and Consulting, October 2023.

イリノイ州は、1世紀以上にわたって農業と食品製造の世界的な拠点となってきました。

次世代農業、アグリテック、食品加工における地域雇用のシェア



次世代農業、アグリテック、食品加工



イリノイ州は、1世紀以上にわたって農業と食品製造の世界的な拠点となってきました。この分野の中核はイリノイ州の農業であり、農場に物資（農業機械、トラクター、肥料、動物飼料）を供給し、農場の製品（食品製造、バイオ燃料）を使用する企業を誘致し、成長を支援してきました。過去数年間、食品や原材料に対する消費者の嗜好の変化、農業技術の進歩、国際サプライチェーンの変化、持続可能な慣行や製品への関心の高まりから、この分野の成長機会が生まれており、それは今後も続くでしょう。

この業界を誘致・維持する上でイリノイ州にはどのような利点があるのでしょうか？イリノイ州の土地の70%は農地です³⁶。農業革新に必要な肥沃な土壌を提供し、当州を農業、特に大豆（第1位）、トウモロコシ（第2位）、豚（第4位）など全米的リーダーとしての地位に押し上げています。³⁷イリノイは、国内最大の食品・飲料製造業の生産量を誇り、シカゴ地域の活気あるベンチャーキャピタルの中心地も加わり、2019年から2021年の間に食品技術への投資は508%増加しました。⁴⁰

当州は、オヘア国際空港、多数の複合一貫輸送港、クラスI鉄道など、農産物の輸送に必要な物流に役立つ強力な輸送インフラに支えられた戦略的な立地の恩恵を受けています。このインフラは食品関連事業の効率的な物流を促進します。さらに、イリノイ州には、合成生物学、デジタル農業、再生型農業などの分野で食品研究を先導するイリノイ大学アーバナ・シャンペーン校 (UIUC) などの主要な研究機関があります。この豊かな学術環境は、産学連携と相まって食品部門でイノベーションとR&Dを促進しています。

ディケーターとシャンペーンは最近、米国商務省によってバイオ発酵のテクノロジーハブに指定されました。イリノイ大学にある統合バイオプロセス研究所 (IBRL) と業界パートナーのPrimientおよびADMが中心となって推進するiFABと呼ばれるコラボレーションのおかげで、連邦政府から5,000万ドルを超える助成金を獲得しました。バイオ製造は、トウモロコシや大豆などの作物をさまざまな高価値商品に変換し、バイオベースのビジネスにおける市場の安定性と成長を高めています。米国の需要と可能性は大きいものの、インフラが不足しています。iFABは、イリノイ州中部を世界最高の発酵製造拠点にすることで、この課題に対応しようとしています。この技術拠点が推進するプロジェクトにより、北米で企業がバイオ発酵の大規模実証プロジェクトを実施できる唯一の拠点となります。

なぜこれが成長の機会になるのでしょうか？農業技術（アグリテック）の進歩により、現代の農場はかつてないほど生産性と効率性が向上しています。アグリテックには、ロボット、温度・湿度センサー、ドローン、GPSテクノロジーなどが含まれており、農家や牧場主が状況をリアルタイムで把握し、最適化する上で役立ちます。精密農業はこれらの技術を使用し、温室効果ガスの排出を削減しながら、農場の生産性にプラスの影響を与えることが証明されています。⁴¹アグリテックは急速な成長を遂げています。10年後には、農業における接続性の向上が世界のGDP成長に5,000億ドル以上貢献する可能性があります。⁴²

バイオ発酵市場は著しい成長を遂げており、今後も成長が見込まれています。2023年の25億ドルから2024年には36億ドルに伸び、わずか1年で45.7%という大幅な増加が見込まれています。⁴³

農業機械および農業資材の製造は、今日の市場で大きな変化が起きています。機器は排出ガスを削減し、農家がより正確かつ効率的に作業できるように設計されており、広大なイリノイの農地をガソリン駆動の巨大な機器が走行する回数が減ります。農薬が土地、水、環境に与える影響を考慮し、農家による植え付け前と植え付け後の土地の扱い方も変化しています。農業コミュニティがこれらの慣行を受け入れ続ける中、イリノイに拠点を置くジョン・ディアのような企業は革新的なテクノロジーソリューションの設計と製造において世界をリードしています。同社は、2026年までに150万台の接続機械を納入し、作物の生産効率を20%向上させ、2023年までに顧客のCO2排出量を15%削減すると公約しています。⁴⁴

36. "Food Contract Manufacturing Market Analysis Report." Grand View Research. <https://www.grandviewresearch.com/industry-analysis/food-contract-manufacturing-market-report>.

37. "Global Agritech Market Insights Forecast to 2032." Spherical Insights. <https://www.sphericalinsights.com/reports/agritech-market>.

38. BCG Analysis

39. Soybean, corn, and pig production numbers from the United States Department of Agriculture, National Agricultural Statistics Service. <https://www.nass.usda.gov/index.php>

40. BCG Analysis

41. Precision Fermentation Market Poised for Remarkable Growth, Projected to Reach \$17.43 Billion by 2028. "Dairy News Today, dairynews.today/global/news/precision-fermentation-market-poised-for-remarkable-growth-projected-to-reach-17-43-billion-by-2028.html"

42. DataM Intelligence, Alternative Proteins Market Size, Share, Industry, Forecast and Outlook (2023-2030), October 2023. <https://www.datamintelligence.com/research-report/alternative-proteins-market>

43. Athanasios Balafoutis, et al. "Precision Agriculture Technologies Positively Contributing GHS Emissions Mitigation, Farm Productivity and Economics." Sustainability, vol. 9, iss.8, July 31, 2017.



次世代の農業と食品製造は、世界市場の拡大と消費者の食品嗜好の変化により、イリノイ州に大きな成長の機会をもたらします。その一例が代替タンパク質市場です。2022年時点で260億ドルと評価されていますが、2030年までには820億ドルに成長すると予想されています。⁴⁵

持続可能な食品と包装業界は、企業が廃棄物を削減し持続可能な慣行を実施することを求める消費者の要求の高まりと、投入コストの抑制に対する企業の関心によって成長しています。市場規模は2023年の3,200億ドルから2029年には4,920億ドルに成長すると予想されています。⁴⁶

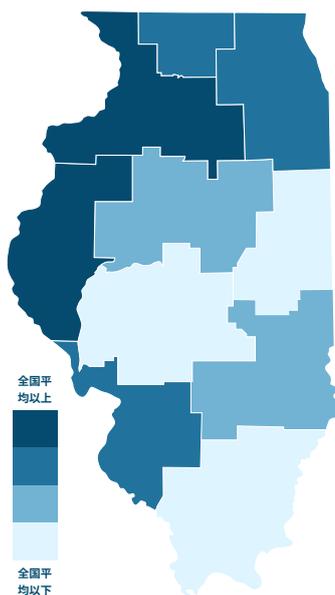
44. BCG Analysis

45. "McKinsey & Company". "Agriculture's Connected Future: How Technology Can Yield New Growth". Accessed July 22, 2024. <https://www.mckinsey.com/industries/agriculture/our-insights/agricultures-connected-future-how-technology-can-yeild-new-growth>.

46. ResearchAndMarkets.com.(2024, March 15). Global Sustainable Packaging Market Outlook & Forecast 2024-2029: A USD 491.75 Billion Market in 2029 - Registering a CAGR of 7.44% from 2023-2029 - ResearchAndMarkets.com. Business Wire. <https://www.businesswire.com/news/home/20240315413886/en/Global-Sustainable-Packaging-Market-Outlook-Forecast-2024-2029-A-USD-491.75-Billion-Market-in-2029-Registering-a-CAGR-of-7.44-from-2023-2029-ResearchAndMarkets.com>

世界的なトレンドの変化により、企業はサプライチェーンを世界規模で再検討する必要に迫られています。

輸送、物流、ロジスティクスにおける地域雇用のシェア



輸送、物流、ロジスティクス

 <p>イリノイ州の求人数</p> <p>310,857 件</p>	 <p>平均年間賃金</p> <p>98,142 ドル</p>
 <p>小売物流における世界年間成長率</p> <p>13% 予測⁴⁷</p>	 <p>輸送管理システムの世界年間成長率</p> <p>18% 予測⁴⁸</p>

イリノイは、交通と物流のインフラという点では全米で最高の州かもしれません。クラスI鉄道6本すべてを有する唯一の州であり、7つの主要州間高速道路を含む第3位の州間高速道路システムを擁し、ミシガン湖とミシシッピ川への水路と、国内で4番目に利用者数の多い空港があります。近年、この分野への投資が増加するにつれて、この優位性はさらに重要になっています。オンラインショッピングの急増により、企業は高度な輸送ソリューションと最適なサプライチェーン管理への投資が必要になりました。世界的なトレンドの変化により、企業はサプライチェーンを世界規模で再検討する必要に迫られています。また、自動化と持続可能性の能力向上により、自動運転、AI、代替燃料を含む輸送の新たなイノベーションが生まれました。

この業界を誘致・維持する上でイリノイ州にはどのような利点があるのでしょうか？イリノイ州は中心的な立地と広範なインフラにより、輸送、物流、ロジスティクス業界の重要な拠点となっています。2023年には、1.1兆ドル相当の輸出貨物がイリノイ州から出荷されました。イリノイは、輸出貨物の総額で第3位の州にランクされ、ウィスコンシン州とインディアナ州を合わせたよりも多くの貨物を出荷しています。⁴⁹これは主に、イリノイ州が中心的な場所にあり、高速道路、主要鉄道、複数の空港からなる広大なネットワークを備えているため、貨物の取り扱いに包括的な選択肢を提供していることに起因しています。当州は複合輸送に優れ、鉄道、道路、航空、水路をシームレスに統合して、効率的な物資の移動を実現しています。イリノイ州は熟練した労働力と経済的インセンティブを提供し、物流技術のイノベーションも重視しています。このため、卸売業の雇用集中度でトップ5にランクされ、運輸および倉庫業の雇用集中度でトップ10にランクされています。⁵⁰

イリノイには5つの国際空港と7つの商業空港があり、非常に高い乗り継ぎの利便性を誇っています。この中には、米国で2番目に多くの航空機発着回数と5番目に多くの航空乗客数を誇るオヘア国際空港が含まれます。⁵¹オヘア空港は年間航空貨物量150万トンで、北米では常にトップ10、世界でもトップ25にランクされています。⁵²

イリノイは、クラスI貨物鉄道の6社すべてを擁する唯一の州です。世界で3番目に大きな複合一貫輸送港であるシカゴと相まって、この鉄道網は、さまざまな輸送手段間での効率的な物資輸送を可能にします。さらに、イリノイは、I-55、I-57、I-70、I-80、I-90、I-94などの主要な州間高速道路を含む、米国で3番目に大きい州間高速道路システムを有しています。これらの州間高速道路には、貨物輸送に必要な接続を提供する2,185マイル（約3,500キロ）以上の高速道路が含まれているほか⁵³、イリノイ州の州道15,969マイル（約26,000キロ）もあります。

最後に、イリノイ州には2つの主要な内陸港と14の水路港があります。これらの港は州の物流能力を強化し、ミシシッピ川と五大湖へのアクセスによりイリノイ州は水上輸送の重要な拠点となっています。

なぜこれが成長の機会になるのでしょうか？新型コロナ流行のような混乱により、サプライチェーンの回復力とリスク管理への注目が高まり、現在では物流部門への投資の原動力となっています。パンデミックで世界のサプライチェーンの脆弱性が露呈し、企業はリスク軽減戦略を優先するようになりました。この変化により、サプライチェーンの回復力を強化するテクノロジーとプラクティスの導入が加速しました。さらに、消費者がより速い配達時間を期待するようになったため、電子商取引によって効率的な物流と配送ネットワークに対する需要が大幅に増加しました。オンラインショッピングの急増で、高度な輸送ソリューションと最適化されたサプライチェーン管理が必要になりました。

電子商取引は現在急成長を遂げており、世界市場は2021年の9,330億ドルから2025年までに1.6兆ドルに拡大すると予測されています。⁵⁴この急成長は、輸送量の増加に対応し、タイムリーな配達を保証するために輸送・配送インフラを拡張する必要があることを示しています。

物流における自動化とデジタル化の進展は、この分野に新たな成長の道をもたらしています。自律走行車、ドローン、AI駆動型物流管理システムなどのイノベーションがこの分野に変革をもたらしています。たとえば、AIを導入した倉

47. "Retail Logistics Market Analysis Report." Grand View Research. <https://www.grandviewresearch.com/industry-analysis/retail-logistics-market>.

48. "Transportation Management System Market Analysis Report." Grand View Research. <https://www.grandviewresearch.com/industry-analysis/transportation-management-systems-market>.

49. U.S. Bureau of Transportation Statistics, Freight Facts and Figures—Moving Goods in the United States, 2023.

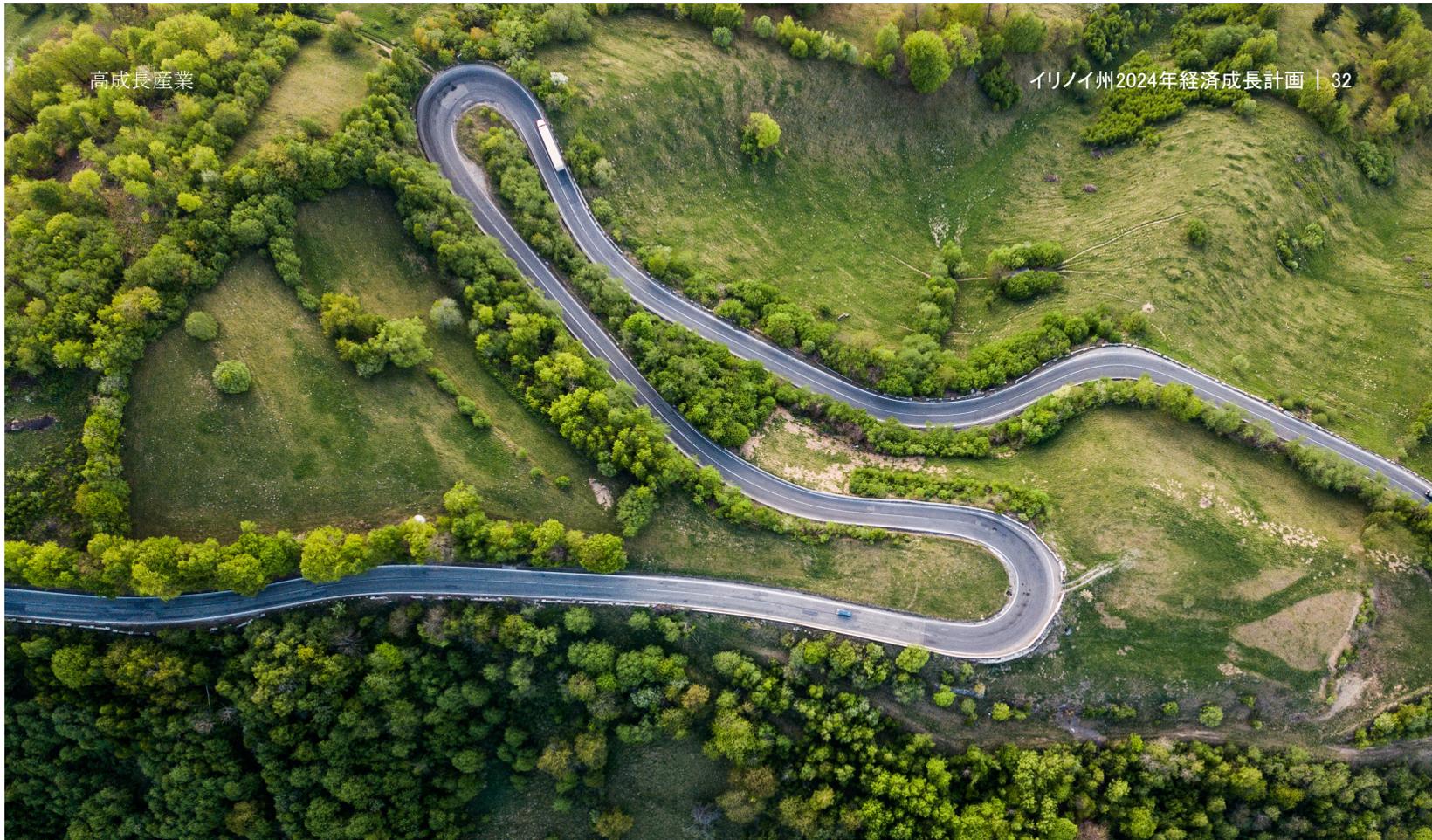
50. Estimates from Lightcast, 2023

51. Federal Aviation Administration. Air Traffic by the Numbers 2024. 2024.PDF file. https://www.faa.gov/air-traffic/by-the-numbers/media/Air_Traffic_by_the_Numbers_2024.pdf.

52. Illinois Department of Transportation. (n.d.). Airport system overview. 取得先：<https://idot.illinois.gov/transportation-system/network-overview/airport-system.html>

53. Illinois Department of Transportation. (n.d.). Highway system. Illinois Department of Transportation.取得先：<https://idot.illinois.gov/transportation-system/network-overview/highway-system.html>

54. Statista. (2024). U.S. retail: quarterly e-commerce sales 2024. Statista. 取得先：<https://www-statista.com/statistics/272391/us-retail-e-commerce-sales-forecast/>



庫では、運用コストが50%削減され、安全性が90%向上すると推定されています。⁵⁵AIは予測分析によって潜在的な遅延をより適切に処理し、配送ルートを最適化して貴重な時間と燃料を節約します。イリノイは、これらのテクノロジーを導入し、州内で事業を展開する企業のコストを削減する最前線に立っています。

持続可能性は物流においても重要な考慮事項になりつつあります。イリノイは、貨物輸送における電気自動車（EV）やその他の代替燃料使用車の使用を増やすなど、グリーン物流イニシアチブに取り組んでいます。また、州全体の倉庫や配送センターのエネルギー効率も向上しました。

55. ElifTech. (n.d.). AI in logistics explained. 取得先：
<https://www.eliftech.com/insights/ai-in-logistics-explained/>



州が労働力開発
と事業開発の取
り組みを調整す
れば、高収入で
質の高い雇用機
会が何千も生ま
れます…

回復力と成長力のあるコミュニティの構築

経済発展とは、単に企業を支援するだけでなく、イリノイを生活、仕事、子育てに最適な場所にすることです。

ブリッカー州知事の政権は、長年投資不足に苦しんできた地域社会へ投資するために議会と緊密に協力してきました。この計画は、高収入の仕事を得る機会への道を提供して、資金不足の起業家を支援するための資本を誘致し、サービスや助成金へのアクセスしやすくする取り組みに基づいて構築されています。

キャリアを促進する教育

成長産業のセクションでは、イリノイ州が成功する可能性があり、近い将来、成長が見込まれるさまざまな産業に焦点を当てています。この成長は、州がこれらの業界の職業に必要なスキルと経験を備えた労働力を有している場合のみ実現できます。当州が産業・職業レベルで労働力開発と事業開発の取り組みを調整すれば、州内のすべての地域であらゆる背景を持つイリノイ州の住民に高収入で質の高い雇用機会がもたらされ、最終的にキャリアへの扉が開かれることになるでしょう。

この「キャリアを促進する教育」イニシアチブを推進するため、当州は、これらの分野でどの職業が最も重要になると予想されるのか、それらの職業に就くにはどのようなスキルが必要なのか、そして昇進の機会は何かを理解することから始めます。その後、**K-12**からコミュニティカレッジ、大学、成人学習者まで、あらゆる教育レベルのカリキュラムとプログラミングを特定します。これにより、イリノイ州の労働者が最も需要の高い業界の職業に就くための準備を整え、昇進の機会を提供します。⁵⁶これらのカ

リキュラムとプログラムは、学区、キャリア・技術教育（CTE）プロバイダー、コミュニティカレッジ、大学、その他の職業訓練組織に普及されます。この中には、高校とコミュニティカレッジの両方で必須の就職スキルを習得できるようにすることも含まれます。中学校では、これらのプログラムをPOWER法で義務付けられている職業訓練の取り組みと連携させることができます。これらの取り組みは、CTEおよび職業訓練向けにWIOAから提供される基金によって一部賄われる可能性があります。

このアプローチに沿ったプログラムの最近の例が2つあります。

- ・ ICCBは、Rev Up EVコミュニティカレッジのイニシアチブ助成金を通じて、EV技術およびEV固有の先進製造分野でのキャリア向けに人材を育成するトレーニングプログラムを開発して成長を促進するため、競争力のある940万ドルの助成金を授与しました。そして、EVビジネスおよび業界パートナーから最も需要の高い分野のプログラムとトレーニングに重点を置いています。ICCBは、このプロジェクトを実施するにあたり、クリーンエネルギーの推進に取り組むコミュニティカレッジのコンソーシアムであるイリノイ・グリーン・エコノミー・ネットワークと提携しています。参加しているコミュニティカレッジは初年度に2,000人の学生を受け入れ、州内の340社以上の雇用主と関わることを目指しています。
- ・ ISBEは、製造・エンジニアリング・テクノロジー・貿易（METT）パスウェイ助成金を通じ

56. このアプローチは、米国商工会議所財団によって普及され、DCEOが地元の労働力パートナーを通じて実装し始めたTalent Pipeline Model（TPM、人材パイプラインモデル）にヒントを得たものです。

て、製造、エンジニアリング、テクノロジー、貿易分野の高校生向けCTEプログラムを開発するため、学区に競争力の高い助成金を提供しました。これらの分野で学生を募集し、地区や学校でMETTキャリアパス（つまり、学生をこれらの業界に備えるためのカリキュラムやプログラム）の開発と実施を支援するために資金を使用できます。これは2024年～2026年までの3年間のパイロットプログラムです。

当州はこれらのモデルを改善し、それを基に構築して、他の重点産業に適用する機会を探ります。

この取り組みのもう一つの柱として、当州は既存の地域キャリアセンターを近代化して新しいセンターに投資するための資本補助金を提供します。これは、地域全体の高校生が職業・技術教育に参加したり、コミュニティカレッジから単位を取得したりできるセンターです。このようなセンターは、製造・技術の最新設備を備え、地域の雇用主と密接に連携し、地元の若者に早期の雇用機会を提供できます。さらなる資本補助金は、これらのセンターが適切なトレーニングを提供するために必要な機器や機械を取得する上で役立ちます。

このプログラムとカスタマイズされた職業訓練イニシアチブを推進するために、州は最高労働力責任者を任命します。この責任者は、州政府機関全体で州および連邦の労働力プログラムの成果を調整して監視します。さらに、州および連邦の労働力機関と連携し、求職者や雇用主を含むすべての労働力開発システムのユーザーを擁護し、人種、性別、社会経済的地位に関係なく、高収入の仕事の職業訓練を利用できるようにシステムへのアクセスを改善すべく提言を行います。

保育へのアクセス

イリノイ州の労働者が子供を育てながらキャリアを追求するという選択肢を持つには、手頃な料金の保育サービスへのアクセスが不可欠です。イリノイは、共働きの家庭に手頃な料金の保育を提供し、あらゆる子供に一般的な就学前教育を提供することで、雇用機会を最大化すべく取り組んでいます。知事の**Smart Start Illinois**プログラムにより、州全体で家族への適用範囲が大幅に拡大しました。ISBEとDHSは、幼児期の公平性を向上させるための目標をいくつか掲げた**Smart Start Illinois**計画に共同で取り組んできました。設立以来、**Smart Start Illinois**

はイリノイ州全域の幼稚園、保育士、早期介入、家庭訪問プログラムに総額4億ドルの資金を投じてきました。2025年会計年度には、州全体の保育施設で従業員の定着率向上を支援するため、さらに1億2,800万ドルを投資し、幼稚園が不足する地域に数千人の保育枠を追加する予定です。

幼児教育省は、幼い子供を持つ家族のために、幼児期のプログラムやサービスをよりシンプルで、より良く、より公平なものにすることを目的として2024年に設立されました。プログラムとサービスを新しい州機関に統合することでユニークな機会がもたらされます。これによりブリツカー知事の明確かつ意欲的な目標がさらに前進します。「イリノイ州は、国内最高の幼児教育と保育を備え、幼い子供を育てる家族にとって国内最高の州となるでしょう。この目標に向けた私たちの取り組みは、州内のすべての子供が幼稚園に入園するときに、考える、学ぶ、読む、覚える、注意を払う、問題を解決するといった認知能力だけでなく、コミュニケーションをとり、他者とつながり、対立を解決し、自己制御し、親切を示し、課題に対処するといった社会情動的スキルも身に付けられるまで終わりません。」現在、3つの異なる機関に分かれている幼児期サービスを統合することで、州内の結束が強まり官僚主義が軽減されます。

恵まれない地域への投資

ブリツカー知事は、州内のすべての住民が質の高い生活を送り、イリノイ州の経済で素晴らしい機会を得られるよう努めています。当州は長年、LIHEAP、CSBG、WIOAなど、低所得世帯に支援やサービスを提供するプログラムを通じてこれを行ってきました。低所得コミュニティは、CEJAの労働力開発および請負業者のトレーニングを通じて優先的にサービスを受けることもできます。州政府機関は、これらの既存プログラムの展開を継続し、改善するとともに、特に低所得者コミュニティを支援するさまざまな新しいプログラムを展開します。

イリノイ州の住民の多くは、自宅から適度な距離内で新鮮な農産物を入手することができません。これは公衆衛生と生活の質の両方の問題です。2023年に可決されたイリノイ州食料品イニシアチブは、既存の食料品店にリソースを提供し、フードデザート（食料の乏しい地域）で新しい食料品店に开店資金を提供します。これらの店舗が確実に持続可能となるよう、イリノイ州食料品イニシアチブには、補助金受給者への

強力な技術支援や、公共料金と建設資材に対する免税も含まれています。このプログラムの実施中、州は助成金受給者への支援を続け、その事業が持続可能になるようにし、成功の兆しが見られる要素への資金を増額する予定です。

イリノイ州は、新たな児童税額控除を導入して勤労所得税額控除（EITC）を拡大することで、家族を支援し、子供の貧困を減らすために重要な一歩を踏み出しました。児童税額控除は、EITCの対象となる12歳未満の子供がいる家庭に経済的な救済を提供します。2024年の納税年度に、3人以上の子供がいる家族は最大300ドル、2人の子供がいる家族は約270ドル、1人の子供がいる家族は約170ドルを受け取ることができます。イリノイ州は児童税額控除に加え、低所得労働者をさらに支援するため、2023年にEITCを拡大しました。この拡大により、州のEITCの割合は連邦EITCの10%から18%へとほぼ倍増しました。

農村地域への支援の調整を確実にし、プログラムへのアクセスと認知度を高めるため、イリノイ州は農村開発局（ORD）を設立しました。農村開発局はワークショップを開催し、農村地域のニーズに関する意見を求め、農村地域で活動する組織に教育とトレーニングを提供し、UI Extension、イリノイ農業局、イリノイ河川協議会などのさまざまな組織を招集します。ORDは、農村地域のニーズがブリツカー政権のプログラムと計画に反映され、経済開発プログラムと支援が農村地域でも利用できるようにします。

2024年春の会期中、ブリツカー知事は州議会と協力し、少数民族経済エンパワーメント局（OMEE）を経済的平等・エンパワーメント局（OEEE）という新しい名称で体系化しました。この新しい名称は同局の業務拡大を反映しており、プログラムの継続性を確保しています。OMEE/OEEEは、州内の少数民族、女性、障害者、退役軍人所有の小規模企業や起業家に機会とリソースへの公平なアクセスを提供することに取り組んでいます。

Climate and Equitable Jobs Act (CEJA) は、環境正義を重視するコミュニティ、低所得者コミュニティ、化石燃料工場や鉱山の閉鎖を経験したコミュニティが、急速に成長しているクリーン エネルギー部門で雇用と投資にアクセスできるように実質的かつ一貫したサポートを提供します。具体的には、これらのコミュニティにおける人材育成、起業家支援、新たな開発のための初期資金として年間最大1億8,000万ドル

を提供する12以上のプログラムが含まれています。州はこれらのプログラムを継続的に展開し、その有効性と影響を確保することに加え、対象となるCEJAコミュニティに広範な技術支援と計画策定を提供し、(1) 組織を結集してCEJA資金を活用し、場合によっては関連プログラムからの連邦および州の資金と組み合わせる最善の方法を特定してコミュニティのニーズを満たす取り組みを支援し、(2) CEJAが資金提供する高品質のサービスと高品質のプロジェクトを提供するための能力を構築するために支援を必要とする小規模企業や非営利団体を援助します。

インターネットへのアクセスにより、教育や雇用機会へのアクセスが改善され、ビジネスの競争力が高まり、新しい市場の開拓にも役立っています。2024年にイリノイ州は連邦政府のBroadband Equity Accessibility and Deployment (BEAD) 基金に14億4000万ドルの投資を開始し、高速で手頃な価格の信頼性の高いインターネットを、サービスが提供されていない、また不十分な家庭、企業、コミュニティに拡大します。この比類ない投資は、ブロードバンドネットワークの構築と光ファイバーの敷設で何百もの高収入の雇用を生み出すだけでなく、十分なサービスを受けていないコミュニティで公平性を確保するためにも重要です。

この重要な資本プログラムと合わせて、イリノイ州はFederal Digital Equity Capacity Grant Programを通して

4000万ドルの助成金を受け取り、州デジタル公平性計画を実施します。イリノイは、このプログラムの資金を使用し、個人、組織、コミュニティのインターネットアクセスのメリットを最大化する教育、技術支援、能力開発を提供します。これらのプログラムは、低所得世帯、言葉の不自由な人、

人種的または民族的少数派グループと農村世帯のメンバーなど、給付やサービスを受ける資格のある人々と密接に協力しているコミュニティベースの組織と提携して開発されます。

州内には、もう人は住んでいないものの、新たな経済的用途に転用するには負担が重すぎる大きな建物が数多くあります。この中には、完全な空き家、またはほとんど空き家状態のショッピングモール、企業本社、工場、オフィスビル、倉庫などが含まれます。当州は空き物件を改修するための資本補助金プログラムを設立し、空き家によって投資が抑制されている地域



を活性化します。

高い金利と建設資材のコストは、ここイリノイ州の多くの地域を含め、全米の中流階級の住宅購入、入手の可能性に深刻な影響を及ぼしています。私たちは、DCEO、DHS、IHDAなど住宅・コミュニティ開発を支援する州政府機関と、地方自治体、経済開発組織、住宅業界の他の組織を結集して、中間所得者向け住宅の供給を制限し、コストを押し上げている課題と障害を把握して対処します。

上記の特定の対象プログラム以外にも、当州は引き続き低所得地域を優先して資本補助金の交付を行い、サービスが行き届いていない地域で企業を誘致または維持するために大幅に高いインセンティブを提供します。

起業家の支援

州政府は、小規模企業開発センター (SBDC)、Advantage Illinoisローン、および1億1,400万ドルのIllinois Innovation Venture (INVENT) 基金によって企業家をサポートします。当州は2019年以降、SBDCをほぼ50%拡大し、数千社以上の小規模企業にサービスを提供してきましたが、今後もさらに追加する機会を模索していきます。

最近開始されたAdvantage Illinois融資保証プログラムにより、Advantage Illinoisプログラムを通じて企業が利用できるサービスが多様化し、より多くの金融パートナーがプログラムに参加して州の資本にマッチするようになります。州は引き続き戦略的にINVENT基金を展開し、イリノイで成長するために資本を必要としているものの資金を調達するためのネットワークを持たない起業家に資金が届くようにするようになります。また、マイクロエレクトロニクスや量子科学、先端材料、バイオテクノロジーなど、連邦CHIPS科学法に合致する分野のスタートアップ企業向けにINVENT内で専用基金を設立

して、さらなる連邦政府のR&Dの機会でこれらの資金を活用していきます。

このようなプログラムの継続的な拡大のほかにも、州は新たな州小規模ビジネス・クレジット・イニシアチブ (SSBCI) 技術支援プログラムを導入し、融資や資金調達を求める起業家に集中的なサポートを提供します。このプログラムは、さまざまな助成金受給者と契約し、財務アドバイス、法律、会計サービスの形で融資やベンチャーキャピタルの技術支援を届けます。これらのサービスは、Advantage Illinoisプログラムまたはイリノイ気候バンクを通じて融資を求める企業、およびINVENT基金からのベンチャーキャピタル投資を求めているスタートアップ企業に提供されます。サポートの例としては、投資家から資金を調達するためのプレゼンテーション資料の作成や、事業融資を受ける妨げとなっている貸借対照表の欠陥への対処などが挙げられます。

この技術支援とINVENT基金は、中小都市、町、地方の起業家の不利益や、ニューヨーク、シカゴ、ボストン、サンフランシスコといった大都市の商業中心地へのベンチャーキャピタル投資の不均衡な集中に対抗するものです。これらの取り組みの効果をさらに高めるため、当州はイリノイ・テック・イノベーター・チャレンジを開催して州内全域でイノベーターやビジネスリーダーを育成します。このチャレンジは州内のあらゆる地域で行われる一連の宣伝コンテストで、テクノロジー起業家は人脈作りを通じて自社を売り込み、投資家や他の企業と知り合うことができます。優勝者には、事業を支援するために州から補助金が支給されます。

イリノイ州では、事業を立ち上げ、成長させやすくするために、新たにイリノイ小規模企業ワンストップポータルを構築しています。これは、小規模企業が必要とするすべてのツールと情報へ一元的にアクセスできるワンストップシ

ジョブを提供するウェブベースのポータルで、法人登録やライセンスの申請など、イリノイ州での事業の開始、運営、成長のプロセスを合理化し、企業が一般的な質問に対する回答を簡単に見つけられるガイドとなります。

2024年5月、プリツカー知事は生産性の向上と新製品の開発を可能にする設備とプロセスの改善へ投資するため、40社のメーカー向けに170万ドルの**Made in Illinois**助成金を発表しました。当初は100万ドルのプログラムとして公表されましたが、申請の量と質によって利用可能な資金が増えました。今後数年間、プリツカー政権は州議会と協力し、これをイリノイ州の中小規模の製造業者が毎年利用できる拡大プログラムにしていきます。これらの助成金は、州全体で製造業者が最新技術に方向転換し、新しい産業や市場の機会を活用する上で役立ちます。

新規事業は共有スペースを利用し、他の起業家から学び、事業の立ち上げと運営に関するトレーニングとサポートを受け、高度な共有設備を使ってプロトタイプを構築・テストできます。イリノイは、Polsky Center、mHub、Matter、EnterpriseWorks、1871、Peoria NEXTなど世界一流のインキュベーターから大きな恩恵を受けています。当州は、主要成長産業のスタートアップ向けインキュベーターで施設や設備を支援するために資本補助金を提供し、既存のインキュベーターが引き続き一流のサービスと最先端の設備を提供して、起業家がこれらのサービスにアクセスできない州内の地域に新しいインキュベーターを設立します。

2019年には、インフラの改善や新しい不動産の取得のための資金調達で従来障壁のあった地域の小規模企業を支援するため、**OMEE**資本助成金プログラムが立ち上げられました。このプログラムの目的は、雇用を創出し、規模と能力を構築して収益を増やし、地域的に拡大するためのリソースをマイノリティが経営する企業に提供することでした。あらゆる規模や種類の企業に対する支援の大きなニーズと、政府の公平性に対する取り組みに基づき、当州は2024年後半にOMEE資本助成金の次のラウンドを発表する予定です。

リモートワークやデリバリーの増加により、州全体の商業地区やダウンタウンの性質と利用が劇的に変化しています。これらのスペースがコミュニティの活気あふれる中心地であり続け、イリノイ州の住民の生活の質を向上させるために、私たちは地方自治体や芸術・エンターテインメント分野の起業家に支援を提供し、州内の人

口が集中している地域で芸術、エンターテインメント、文化の普及を支援して拡大します。

質の高い仕事

2021年と2022年に議会は「Future of Work Task Force（仕事の未来タスクフォース）」を設立し、今日の仕事の基準と労働条件をどのように改善できるか検討するとともに、新興技術が将来、それらの条件にどのような影響を与えるのか分析しました。このタスクフォースでは、仕事の質は給与や福利厚生だけでなく、労働時間やその予測可能性、労働条件、待遇や設備、研修機会などにも関係することを明らかにしました。イリノイは、特に低所得者および中間所得者層向けに質の高い雇用を増やすため、さまざまな取り組みを進めています。

イリノイ大学の中流階級再生プロジェクトの研究者と協力し、州内で質の高い仕事を一貫して測定して、さまざまなセクターや人口の進捗状況を評価する方法とプロセスを特定していきます。

今年初め、DCEOとイリノイ州労働省（IDOL）は協力して質の高い雇用パイロットプログラムを開始しました。このプログラムでは、ロックフォード、マリオン、シャンペーンのローカル・ワークフォース・イノベーション・エリア（LWIA）に助成金を提供し、質の高い仕事と労働基準を特定して促進します。パイロットプログラムの一環として、LWIAのスタッフは労働者の権利とその権利を擁護する方法について労働者に教育できるよう訓練を受けます。また、州はプログラムの参加者に関するデータを収集して分析し、プログラム完了後の就職経路や、参加者が訓練を受けた分野で働き続けるかどうかによりよく理解します。今後、州はこのプログラムをもとに、質の高い雇用を提供または拡大している雇用主や非営利団体を奨励し、支援していきます。

さらに、IDOLは労働違反の発生率が高い分野に重点を置いた執行戦略の開発を続けています。IDOLは、業界のデータ傾向を分析することで、より効果的に執行リソースを集中させ、強力な労働基準を推進します。

助成金へのアクセス向上

イリノイ州が経済発展、コミュニティ開発、労働力開発を支援する主な方法の1つは、助成金の提供です。当州は、助成金説明責任・透明性法（GATA：助成金の説明責任および透明性に関する



る法律)を通じて重要なプロセスを活用し、州の助成金が競争力と透明性をもって提供され、最終的に資格のある助成金受給者によって本来の目的で使用されるようにします。これらの要件は、州の資金を効果的に配分し、そのプロセスに対する国民の信頼を獲得する上で、非常に重要です。

州は、資格のあるすべての助成金申請者が助成金の内容を理解して追求できるようにすべく尽力しています。プロセスをより利用しやすくするための追加措置を講じることで、リソースのより少ない小規模な非営利団体、企業、地方自治体に資金提供の機会を拡大し、公平性を高めることができます。

州は過去数年間にわたり、助成金へのアクセスを改善するために重要な措置を講じてきました。一連のトレーニングビデオや他のトレーニング資料を作成し、さまざまな助成金トピックに関する月例トレーニングや助成金に関する質疑応答のための仮想オフィスアワーを週1回開催しています。⁵⁷SBDCは州全域で企業向けにGATAトレーニングを提供しています。過去数年間に助成金プログラムが急増したため、DCEOは助成金発行の管理能力を高めるために助成金管理チームを2019年夏の5名から現在の57名に増員しました。

補助金サービスの最適化を継続するため、州は2つのコンポーネントが含まれているイリノイ州助成金アクセスイニシアチブを実施します。

結論

イリノイ州の2024年5カ年経済成長計画は、企業誘致、雇用創出、産業成長を優先するだけでなく、州全体のコミュニティを支援し、市内の隅々まで労働者の機会を拡大する取り組みを強調しています。インフラ、教育、イノベーション、インセンティブ、労働力開発に投資するこ

- ・ 助成金の申請と管理の専門知識を持つ非営利団体に助成金を出し、小規模の非営利団体、地方自治体、企業に個別の技術支援を提供して、州の助成金申請方法と遵守方法を理解できるように支援します。
- ・ 州独自のプロセスとコミュニケーションを改善するための調査を実施します。この中には、主な問題点と不遵守のリスクが最も高い領域の特定、それらの問題点と高リスク領域を軽減する方法に関する推奨事項の追求、さまざまな潜在的助成金受給者層に合わせた助成金の申請方法に関するウェブベースのビデオとチュートリアルを追加作成が含まれています。

カーボンフットプリントの削減

CEJAに基づき、イリノイ州の電力は2050年までに完全にカーボンフリーとなり、州は充電インフラに多額の投資を行い、EV購入に補助金を出して電気自動車の数を増やす予定です。しかし、米国の温室効果ガス排出量のうち、発電が占める割合はわずか25%で、輸送がさらに27%を占めています。気候変動の脅威を軽減し、より持続可能な未来に対してイリノイ州のコミュニティが備えられるよう、産業、農業、商業施設、住宅施設からの温室効果ガスの排出を削減するためにさらなる措置を講じることができます。

最初は、政府の建物や高等教育機関の施設など、州政府庁舎のカーボンニュートラルに投資して内輪から始めていく予定です。

とで、イリノイ州は過去5年間の経済的成功を基盤として経済成長を加速させます。公平性を重視した州政府のアプローチは、ビジネスチャンスを育むだけでなく、地域社会に力を与え、開発の利益が公平に共有されるようにします。イリノイ州は、有能な労働力と企業への機会を拓

57. 助成金のトレーニングビデオと関連リソースについては、DCEOのウェブサイト (<https://dceo.illinois.gov/aboutdceo/grantopportunities/learning-library.html>) をご覧ください。今後のウェビナーのスケジュールまたはバーチャルQ&Aについては、DCEOのウェブサイト (<https://dceo.illinois.gov/aboutdceo/grantopportunities/upcoming-grant-trainings.html>) をご覧ください。

付録A. 提案されたアクション項目一覧

企業誘致・開発戦略

- イリノイ地域の用地準備戦略の実施
- 製造業訓練所を追加し、一貫したブランディングを適用する
- 職業訓練と実習に対するWIOA助成金の支援を継続する
- 実習税額控除を延長して改革する
- ファストトラックプログラムのリソースを増やし、調整を一元化する
- Intersect Illinoisおよび地域パートナーとの連携を正式に行う
- 地域のビジネス開発能力を構築するためのリソースを提供する
- DCEO地域経済開発チーム（チームRED）のスタッフを倍増する
- ビジネス開発パートナー間のエンゲージメントを追跡するための技術的ソリューションを実装する
- 税額控除申請を統合して合理化する機会を評価する
- 先進製造投資税額控除を創設する
- RDAに非隣接エンタープライズゾーンを設定する権限を与える
- R&D税額控除を2037年まで延長し、スタートアップがメリットを得られるようにする
- 成長産業ごとにターゲットを絞ったマーケティングプログラムを構築する
- 海外の主要なパートナーと国際MOUの締結を目指す
- 年間最大2回、国際貿易使節団を派遣する
- イリノイ量子マイクロエレクトロニクスパークを含む共同研究施設に資本助成金を配分する
- 成長産業ごとにセクター・スペシャリストを採用する
- 成長産業の仕事向けの職業訓練プログラムとカリキュラムを開発する
- 成長産業の企業への助成金支援を優先する

回復力と成長力のあるコミュニティの構築

- キャリア教育イニシアチブを実施する
- 既存の地域キャリアセンターを更新し、新しいキャリアセンターを設立するための資本助成金を提供する
- チーフ・ワークフォース・オフィサーを採用する
- 幼児対応部門を設立する
- イリノイ州食料品イニシアチブを支援して拡充する
- イリノイ州農村開発局を設立する
- Office of Economic Equity and Empowerment (OEEE：経済的平等・エンパワーメント局) を設立する
- 空き物件を活性化するための助成金プログラムを設立する
- 中間所得者向けの住宅価格上昇の要因を特定して対処する
- 対象となるCEJAコミュニティに新たな技術支援と計画サービスを提供する
- BEADを通じて高速インターネットとデジタルリテラシーを拡張する
- 低所得地域に資本助成金と投資奨励金を優先的に支給する
- SBDCネットワークの拡大を継続する
- より多くのパートナーを通じてAdvantage Illinoisローンを拡大し続ける
- INVENTを通じてSEDI所有企業への投資に注力する
- 連邦CHIPS・科学法に沿った分野向けにINVENT内で基金を設立する
- Advantage Illinois/INVENT申請者向けに新しいSSBCI技術支援プログラムを設立する
- Made in Illinois助成金プログラムを拡大する
- イリノイ・テック・イノベーター・チャレンジを主催する
- 新しいウェブベースのイリノイ州小規模企業ワンストップ・ポータルを構築する
- テクノロジーと製造業のスタートアップ企業向けインキュベーターを支援するための資本助成金を提供する
- OMEB資本助成金の第2ラウンドを開始する
- 芸術文化における起業家精神と地方自治体の投資を支援する
- 質の高い仕事の進捗状況を測定・評価する
- 質の高い雇用パイロットプログラムを拡大する
- 労働違反の発生率が高い分野に執行資源を効果的に集中させる
- イリノイ助成金アクセス・イニシアチブを実施する
- 州政府庁舎のカーボンニュートラル化に投資する



付録B. 経済計画の方法論

イリノイ州2024年経済成長計画は、州内の経済開発エコシステムのあらゆる分野から何百人もの利害関係者とさまざまな業界の専門家が参加した広範な調査、計画、利害関係者の関与プロセスの成果です。

研究と計画 この計画で提案されている取り組みと選択された成長産業は、ほぼ1年間の研究の結果です。2023年の夏と秋にBCGと連邦政府の資金提供を受けた計画策定契約を活用して、地域と業界のニーズ、および過去数年間に州政府全体で進められてきたWIOA州統一計画、イリノイ州高等教育委員会（IBHE）戦略計画、労働力平等およびアクセス委員会、および未来の仕事タスクフォースなど、その他の計画策定活動に関する詳細な分析を実施しました。この計画を支援するためのさらなる調査と分析は、ノーザンイリノイ大学政府研究センターの支援を受けて実施されました。

関係者の関与 この計画の内容がイリノイ州住民の優先事項を正確に反映したものになるよう、DCEOはあらゆる地域とすべての重点産業にわたる幅広い関係者を巻き込んだ包括的な関係者関与の取り組みを実施しました。

この中には以下が含まれます。

- ・ 14の地域経済開発ワークショップ。州内の10の経済開発地域（EDR）で少なくとも1回ずつ開催されます。これらのセッションには、地域経済開発組織（EDO）、大学、コミュニティカレッジ、インキュベーター、労働組合、地方自治体、計画協議会、商工会議所、コミュニティベースの組織の代表者が参加しました。
- ・ 地域の主要な雇用主の代表者を含む5つの地域ビジネスワークショップ。
- ・ 5つの高成長産業ワークショップ。ターゲットとする高成長産業で幹部、技術専門家、業界団体の代表者を含む。

- ・ Intersect Illinois理事会、イリノイ製造業者協会（IMA）、イリノイバイオテクノロジーイノベーション組織（iBIO）のメンバーによる4つのワークショップ。

イリノイ・イノベーション・ネットワークは、地域および業界のワークショップの企画と推進において貴重なパートナーでした。

この計画は、DCEOがIntersect Illinoisと継続的に協力し、協議しながら策定しました。また、イリノイ州高等教育委員会（IBHE）、イリノイ州コミュニティカレッジ委員会（ICCB）、イリノイ州教育委員会（ISBE）、イリノイ州電力庁（IPA）、イリノイ州商務委員会（ICC）、イリノイ州労働省（IDOL）など、この計画の要素を実行する役割を果たす州機関とも協議しました。